

3 特別会計

(1) 概要

ア 決算収支状況

会計別の決算収支状況は、第28表のとおりである。

特別会計全体の決算収支は、歳入7,167億1,935万円に対し、歳出7,152億8,517万円で、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は11億1,359万円である。

第28表 特別会計決算収支状況

(単位 金額：千円，比率：%)

	歳入		歳出		歳入歳出 差引額		実質収支	
	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度
市場事業費	4,179,911	4,052,576	4,179,911	4,052,576	0	0	-	-
食肉センター事業費	1,118,619	1,133,771	1,118,619	1,133,771	0	0	-	-
国民健康保険事業費	149,368,986	147,535,816	149,368,986	147,535,816	0	0	-	-
老人保健医療事業費	69,314	1,022,281	69,314	975,240	0	47,041	-	47,041
勤労者福祉 共済事業費	416,309	419,695	416,309	419,695	0	0	-	-
農業共済事業費	313,712	304,466	257,160	244,591	56,552	59,875	56,552	59,875
母子寡婦福祉資金 貸付事業費	468,240	508,377	260,881	193,365	207,358	315,012	207,358	315,012
土地先行取得事業費	79,437	78,813	79,437	78,813	0	0	-	-
駐車場事業費	1,091,948	1,194,222	1,091,948	1,194,222	0	0	-	-
農業集落排水事業費	1,145,341	1,383,716	1,145,341	1,383,716	0	0	-	-
海岸環境整備事業費	1,769,143	1,802,920	1,769,143	1,802,920	0	0	-	-
市街地再開発事業費	11,276,603	13,702,262	11,212,400	13,610,081	64,203 (64,203)	92,181 (92,181)	-	-
市営住宅事業費	29,297,666	33,656,871	29,041,288	33,488,817	256,378 (256,378)	168,054 (168,054)	-	-
介護保険事業費	99,027,645	96,402,732	98,255,576	96,239,259	772,070	163,473	772,070	163,473
空港整備事業費	2,360,418	7,351,264	2,360,418	7,351,264	0	0	-	-
後期高齢者医療事業費	26,532,350	25,422,051	26,454,731	25,344,719	77,619	77,331	77,619	77,331
小計	328,515,641	335,971,831	327,081,461	335,048,864	1,434,180 (320,581)	922,968 (260,235)	1,113,599	662,733
公債費	388,203,711	390,863,112	388,203,711	390,863,112	0	0	-	-
合計	716,719,352	726,834,943	715,285,172	725,911,976	1,434,180 (320,581)	922,968 (260,235)	1,113,599	662,733

備考：1 「歳入歳出差引額」欄の()は、翌年度へ繰り越すべき財源で内書き。

2 実質収支は、歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額である。

イ 歳 入

特別会計の歳入決算状況をみると、第29表のとおりである。

当年度の歳入は、予算現額7,377億3,150万円に対し、決算額は7,167億1,935万円であり、予算現額に対する執行率は97.2%である。

調定額に対する収入率は、98.3%である。また、不納欠損額は、国民健康保険事業費、介護保険事業費及び市営住宅事業費等で27億3,256万円、収入未済額は国民健康保険事業費及び介護保険事業費等で99億3,943万円である。

第 29 表 特 別 会 計 歳 入 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	決算額 (収入済額) (C)	執行率 (C/A ×100)	収入率 (C/B× 100)	不納欠損額	収入未済額
市 場 事 業 費	5,198,648	4,214,674	4,179,911	80.4	99.2	—	34,763
食 肉 セ ン タ ー 事 業 費	1,217,265	1,118,619	1,118,619	91.9	100.0	—	—
国 民 健 康 保 険 事 業 費	153,348,791	159,538,973	149,368,986	97.4	93.6	2,241,124	7,928,863
老 人 保 健 医 療 事 業 費	118,899	71,304	69,314	58.3	97.2	46	1,943
勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費	522,850	416,420	416,309	79.6	100.0	10	102
農 業 共 済 事 業 費	287,749	313,722	313,712	109.0	100.0	—	10
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	378,274	801,788	468,240	123.8	58.4	—	333,549
土 地 先 行 取 得 事 業 費	79,503	79,437	79,437	99.9	100.0	—	—
駐 車 場 事 業 費	1,134,346	1,091,948	1,091,948	96.3	100.0	—	—
農 業 集 落 排 水 事 業 費	1,183,706	1,148,813	1,145,341	96.8	99.7	2,424	1,048
海 岸 環 境 整 備 事 業 費	1,770,537	2,093,410	1,769,143	99.9	84.5	—	324,267
市 街 地 再 開 発 事 業 費	11,707,389	11,282,046	11,276,603	96.3	100.0	—	5,443
市 営 住 宅 事 業 費	34,329,794	29,777,693	29,297,666	85.3	98.4	137,859	342,168
介 護 保 険 事 業 費	103,740,800	100,060,924	99,027,645	95.5	99.0	291,036	742,242
空 港 整 備 事 業 費	2,462,000	2,360,418	2,360,418	95.9	100.0	—	—
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	29,176,009	26,817,459	26,532,350	90.9	98.9	60,070	225,040
小 計	346,656,560	341,187,647	328,515,641	94.8	96.3	2,732,568	9,939,438
公 債 費	391,074,944	388,203,711	388,203,711	99.3	100.0	—	—
合 計	737,731,504	729,391,358	716,719,352	97.2	98.3	2,732,568	9,939,438

ウ 歳 出

特別会計の歳出決算状況をみると、第30表のとおりである。

当年度の歳出は予算現額7,377億3,150万円に対し、決算額7,152億8,517万円(執行率97.0%)である。市街地再開発事業費及び市営住宅事業費等において21億8,349万円を繰り越し、介護保険事業費及び国民健康保険事業費等において202億6,284万円の不用額を生じた。

第 30 表 特 別 会 計 歳 出 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

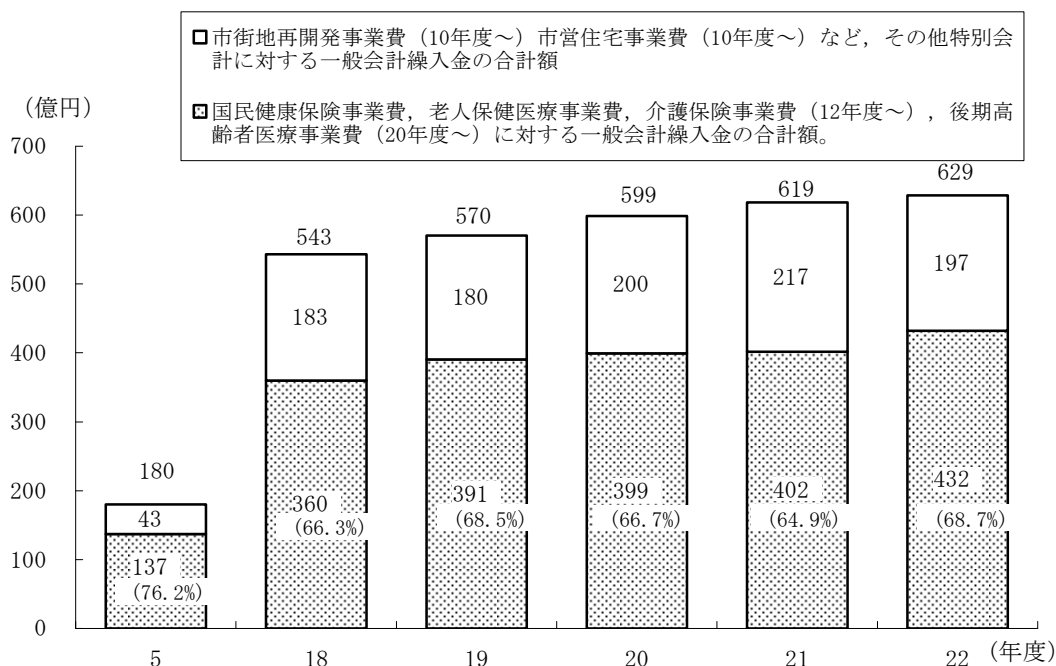
	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	執行率 (B/A ×100)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	繰越率 (C/A× 100)	不 用 額 (D)
市 場 事 業 費	5,198,648	4,179,911	80.4	—	—	1,018,737
食 肉 セ ン タ ー 事 業 費	1,217,265	1,118,619	91.9	—	—	98,646
国 民 健 康 保 険 事 業 費	153,348,791	149,368,986	97.4	—	—	3,979,805
老 人 保 健 医 療 事 業 費	118,899	69,314	58.3	—	—	49,585
勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費	522,850	416,309	79.6	—	—	106,541
農 業 共 済 事 業 費	287,749	257,160	89.4	—	—	30,589
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	378,274	260,881	69.0	—	—	117,393
土 地 先 行 取 得 事 業 費	79,503	79,437	99.9	—	—	66
駐 車 場 事 業 費	1,134,346	1,091,948	96.3	—	—	42,398
農 業 集 落 排 水 事 業 費	1,183,706	1,145,341	96.8	—	—	38,365
海 岸 環 境 整 備 事 業 費	1,770,537	1,769,143	99.9	—	—	1,394
市 街 地 再 開 発 事 業 費	11,707,389	11,212,400	95.8	82,403	0.7	412,586
市 営 住 宅 事 業 費	34,329,794	29,041,288	84.6	2,101,089	6.1	3,187,417
介 護 保 険 事 業 費	103,740,800	98,255,576	94.7	—	—	5,485,224
空 港 整 備 事 業 費	2,462,000	2,360,418	95.9	—	—	101,582
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	29,176,009	26,454,731	90.7	—	—	2,721,278
小 計	346,656,560	327,081,461	94.4	2,183,492	0.6	17,391,607
公 債 費	391,074,944	388,203,711	99.3	—	—	2,871,233
合 計	737,731,504	715,285,172	97.0	2,183,492	0.3	20,262,840

エ 一般会計繰入金（公債費への繰入を除く）

法律上の一般会計負担分や公債償還金、経常収支不足等への充当財源として、一般会計からの繰入が行われており、その推移は第7図のとおりである。

当年度の一般会計繰入金は628億8,292万円で(一般会計の第26表「他会計に対する繰出金の状況」参照)、このうち国民健康保険事業費、老人保健医療事業費、介護保険事業費及び後期高齢者医療事業費における一般会計繰入金は432億749万円で、全体の68.7%を占めている。

第 7 図 一般会計繰入金の推移



主な特別会計における一般会計繰入金の状況は、第31表のとおりである。

歳入に占める一般会計繰入金の割合が上昇傾向の会計が多く、農業集落排水事業費では歳入の8割、市街地再開発事業費、食肉センター事業費では7割を超えている。

第 31 表 主な特別会計に対する一般会計繰入金の状況 (公債費を除く)

(単位 金額：千円，比率：%)

	5年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
国民健康保険事業費	9,269,365 12.5	13,375,164 9.5	16,570,704 11.0	13,582,138 9.4	13,084,944 8.9	14,482,802 9.7
介護保険事業費	—	12,311,091 14.5	12,759,929 14.3	13,485,505 14.5	14,018,455 14.5	14,722,461 14.9
老人保健医療事業費	4,440,830 5.1	10,298,327 8.0	9,735,859 7.5	947,410 6.4	34 0.0	6 0.0
後期高齢者医療事業費	—	—	—	11,896,614 50.5	13,075,536 51.4	14,002,228 52.8
市街地再開発事業費	—	6,113,075 32.0	6,451,213 39.2	8,354,416 63.8	7,997,874 58.4	8,870,859 78.7
市営住宅事業費	—	8,740,901 28.9	8,016,758 24.9	8,499,933 24.7	10,142,011 30.1	7,426,678 25.3
農業集落排水事業費	324,884 10.8	899,040 57.2	928,565 49.8	906,617 43.9	936,197 67.7	952,813 83.2
食肉センター事業費	359,564 18.8	879,503 81.8	893,300 82.0	879,907 81.6	868,393 76.6	873,938 78.1

備考：1 上段は一般会計からの繰入金額（各会計の歳入金額の内数），下段は各会計の歳入に占める一般会計からの繰入金割合

2 該当数値なし「—」は、当該年度に特別会計が設置されていないことを示す。

3 食肉センター事業費の5年度は、旧施設での事業である。（現施設は、8年7月に供用開始。）

(2) 会計別決算状況

以下、各会計別に決算状況を述べる。

ア 市場事業費

(7) 決算状況

この事業は、卸売市場法及び神戸市中央卸売市場業務条例に基づき設置した神戸市中央卸売市場本場及び東部市場の管理運営を行い、生鮮食料品等の取引の適正化と流通の円滑化を図ることを目的としている。

決算状況は、第32表のとおりである。

第 32 表 市場事業費決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

	決 算 額			対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)	
	22年度 (A)	構成比率	21年度 (B)			
入 歳	事業収入(a)	3,636,102	87.0	3,450,304	185,798	5.4
	使用料及手数料	1,447,298	34.6	1,429,590	17,708	1.2
	諸収入	2,188,803	52.4	2,020,713	168,090	8.3
	(うち本場再整備に係る貸付返還金)	(1,759,943)	(42.1)	(1,603,604)	(156,339)	(9.7)
	施設整備等収入(c)	166,899	4.0	79,142	87,757	110.9
	国庫支出金	95,349	2.3	37,555	57,794	153.9
	県支出金	6,550	0.2	6,587	△37	△0.6
	市債	65,000	1.6	35,000	30,000	85.7
	一般会計繰入金	376,910	9.0	523,130	△146,220	△28.0
	計	4,179,911	100.0	4,052,576	127,335	3.1
出 歳	事業費(b)	1,419,057	33.9	1,491,554	△72,497	△4.9
	職員費	532,975	12.8	580,473	△47,498	△8.2
	運営費	886,082	21.2	911,082	△25,000	△2.7
	施設整備費(d)	2,265,138	54.2	2,029,225	235,913	11.6
	公債償還金	495,716	11.9	531,797	△36,081	△6.8
計	4,179,911	100.0	4,052,576	127,335	3.1	
事業収支(a-b)*1	457,101		355,145	101,956	28.7	
施設整備等収支(c-d)*2	△338,296		△346,478	8,182	—	
入 歳 出 差 引 額	0		0	0	—	

< 市場別決算状況 >

	事業収入 (うち都市整備公社返還金) (A)	事業支出 (B)	事業収支 (A-B)*1	施設整備等収入 (C)	施設整備費 (D)	施設整備等 収支(C-D)*2	一般会計 繰入金
本場	3,113,118 (1,759,943)	957,831	395,344	23,550	2,116,879	△333,386	148,485
東部	522,984	461,226	61,758	143,349	148,259	△4,910	228,425

備考：22年度末市債残高 27億5,330万円

*1 事業収支については、事業収入のうち都市整備公社本場再整備に係る貸付返還金を除く。

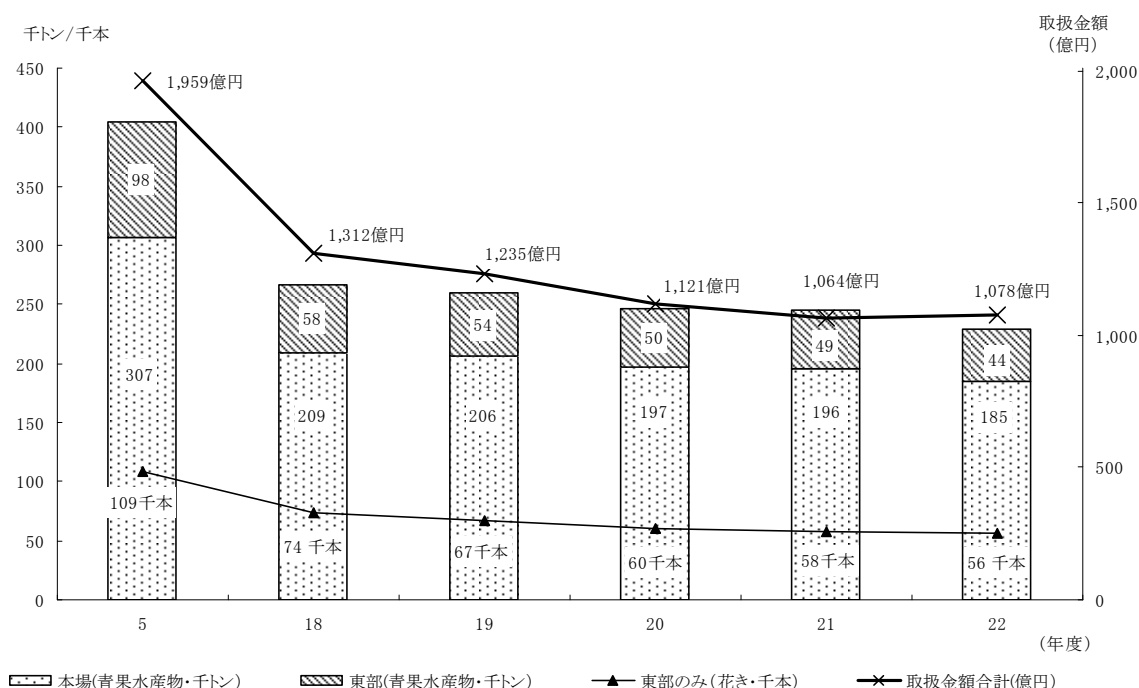
*2 施設整備等収支については、施設整備等収入に本場再整備に係る貸付返還金を加えている。

決算額は、歳入歳出とも 41 億 7,991 万円であり、前年度に比べ歳入歳出とも 1 億 2,733 万円 (3.1%) 増加している。これは主として、本場再整備事業に伴い移転した西側施設の解体撤去等に係る施設整備費等 (都市整備公社貸付金及び同返還金) が増加したことによるものである。

(イ) 事業実施状況

市場事業の市場取扱高は、第 8 図のとおりである。

第 8 図 市場取扱高



市場取扱高は、卸売市場を経由しない生鮮食料品の増加や小売店舗数の減など流通体系の変化等により、年々減少傾向にある。平成 22 年度は前年度に比べ、取扱高は 1 万 6 千トン減少したが、取扱金額では 13 億 59 百万円増加した。これは主に天候不順の影響による品薄で青果物の取扱量が減少したが、単価が上昇したため取扱金額では前年度比微増となったものである。

イ 食肉センター事業費

(7) 決算状況

この事業は、卸売市場法及び神戸市中央卸売市場業務条例に基づき設置した神戸市中央卸売市場西部市場、並びに、その併設施設として、と畜場法及び神戸市立食肉センター条例に基づき設置した神戸市立食肉センターの管理運営を行い、食肉の取引の適正化と流通の円滑化を図ることを目的としている。

決算状況は、第33表のとおりである。

第 33 表 食 肉 セ ン タ ー 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

	決 算 額			対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)	
	22年度 (A)	構成比率	21年度 (B)			
歳 入	事業収入(a)	199,681	17.9	202,377	△ 2,696	△ 1.3
	使用料及手数料	143,505	12.8	149,496	△ 5,991	△ 4.0
	諸収入	56,176	5.0	52,881	3,295	6.2
	一般会計繰入金	873,938	78.1	868,393	5,545	0.6
	市債	45,000	4.0	63,000	△ 18,000	△ 28.6
	計	1,118,619	100.0	1,133,771	△ 15,152	△ 1.3
歳 出	事業費(b)	421,003	37.6	414,119	6,884	1.7
	職員費	84,493	7.6	83,915	578	0.7
	運営費	336,510	30.1	330,204	6,306	1.9
	施設整備費	58,639	5.2	81,559	△ 22,920	△ 28.1
	公債償還金	638,977	57.1	638,093	884	0.1
計	1,118,619	100.0	1,133,771	△ 15,152	△ 1.3	
事業収支(a-b)	△ 221,322		△ 211,742		△ 9,580	-
歳入歳出差引額	0		0		0	-

備考：22年度末市債残高 37億3,902万円

決算額は、歳入歳出とも11億1,861万円であり、前年度に比べいずれも1,515万円(1.3%)減少している。これは主として、施設整備費が減少したことによる。

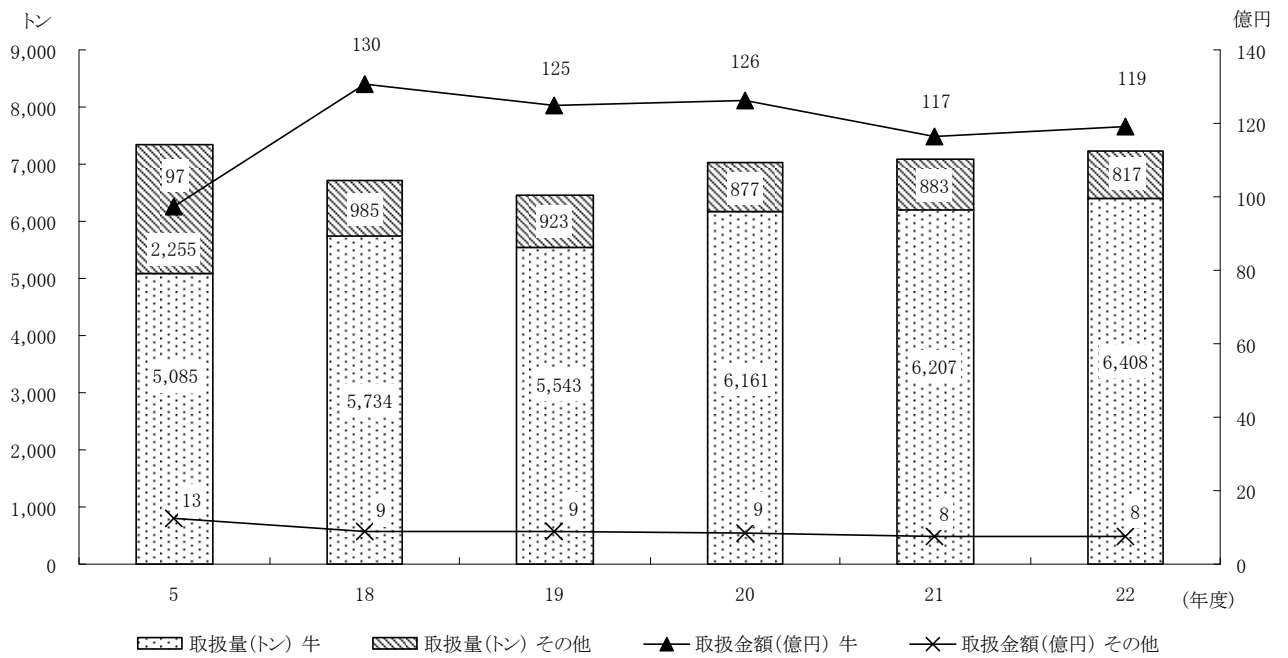
事業収支については、市場施設(冷蔵庫)の使用料収入の減等により、前年度に比べ958万円悪化し、2億2,132万円の赤字となっている。

なお、一般会計繰入金は8億7,393万円で、歳入の78.1%を占めており、公債償還財源、経常収支財源等に充当している。(決算審査資料別表7参照)

(4) 事業実施状況

食肉センター事業の市場取扱高は、第9図のとおりである。

第9図 食肉センター取扱高



前年度に比べて、牛肉の取扱量、取扱金額とも増加した。

ウ 国民健康保険事業費

(7) 決算状況

この事業は、国民健康保険法及び神戸市国民健康保険条例に基づき、神戸市が保険者となり医療保険を行っているものであり、平成20年4月の医療制度改革により、①老人保健制度の廃止（平成20年3月末）、②退職者医療制度の廃止（一部の経過措置残る）、③後期高齢者医療制度の創設（平成20年4月）、④前期高齢者交付金の新設等がなされている。

この事業における保険給付費、老人保健制度にかかる老人保健拠出金、後期高齢者医療制度にかかる後期高齢者支援金、介護納付金に係る費用は、主に保険料、国庫及び県支出金、社会保険診療報酬支払基金を通しての前期高齢者交付金及び療養給付費交付金等でまかなう仕組みとなっている。

決算状況は第34表のとおりである。

第 34 表 国 民 健 康 保 険 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

	決 算 額			対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)	
	22年度 (A)	構成比率	21年度 (B)			
歳 入	保 険 料	31,502,527	21.1	32,215,653	△ 713,126	△ 2.2
	国 庫 支 出 金	38,837,125	26.0	36,715,588	2,121,537	5.8
	県 支 出 金	6,697,050	4.5	6,464,173	232,877	3.6
	交 付 金	57,634,398	38.6	58,838,351	△ 1,203,953	△ 2.0
	療養給付費交付金	6,006,236	4.0	6,663,968	△ 657,732	△ 9.9
	共 同 事 業 交 付 金	17,555,634	11.8	16,186,956	1,368,678	8.5
	前 期 高 齢 者 交 付 金	34,072,527	22.8	35,987,426	△ 1,914,899	△ 5.3
	繰 入 金	14,490,918	9.7	13,095,376	1,395,542	10.7
	一 般 会 計 繰 入 金	14,482,802	9.7	13,084,944	1,397,858	10.7
	基 金 繰 入 金	8,116	0.0	10,432	△ 2,316	△ 22.2
諸 収 入	206,968	0.1	206,675	293	0.1	
計	149,368,986	100.0	147,535,816	1,833,170	1.2	
歳 出	事 務 費	2,567,314	1.7	2,771,916	△ 204,602	△ 7.4
	保 険 給 付 費	104,974,866	70.3	102,510,463	2,464,403	2.4
	拠 出 金	34,318,045	23.0	35,658,082	△ 1,340,037	△ 3.8
	老人保健拠出金	287,068	0.2	1,636,660	△ 1,349,592	△ 82.5
	共 同 事 業 拠 出 金	17,373,923	11.6	16,455,730	918,193	5.6
	前 期 高 齢 者 納 付 金	28,636	0.0	49,805	△ 21,169	△ 42.5
	後 期 高 齢 者 支 援 金	16,628,418	11.1	17,515,887	△ 887,469	△ 5.1
	介 護 納 付 金	6,414,004	4.3	5,868,198	545,806	9.3
	保 健 施 設 費	542,357	0.4	532,272	10,085	1.9
	諸 支 出 金	552,399	0.4	194,885	357,514	183.4
計	149,368,986	100.0	147,535,816	1,833,170	1.2	
歳 入 歳 出 差 引 額	0		0	0	-	

備考：一般会計繰入金のうち、72億円は保険基盤安定負担金（22年度）

決算額は、歳入歳出とも1,493億6,898万円である。前年度と比べ、いずれも18億3,317万円（1.2%）増加している。

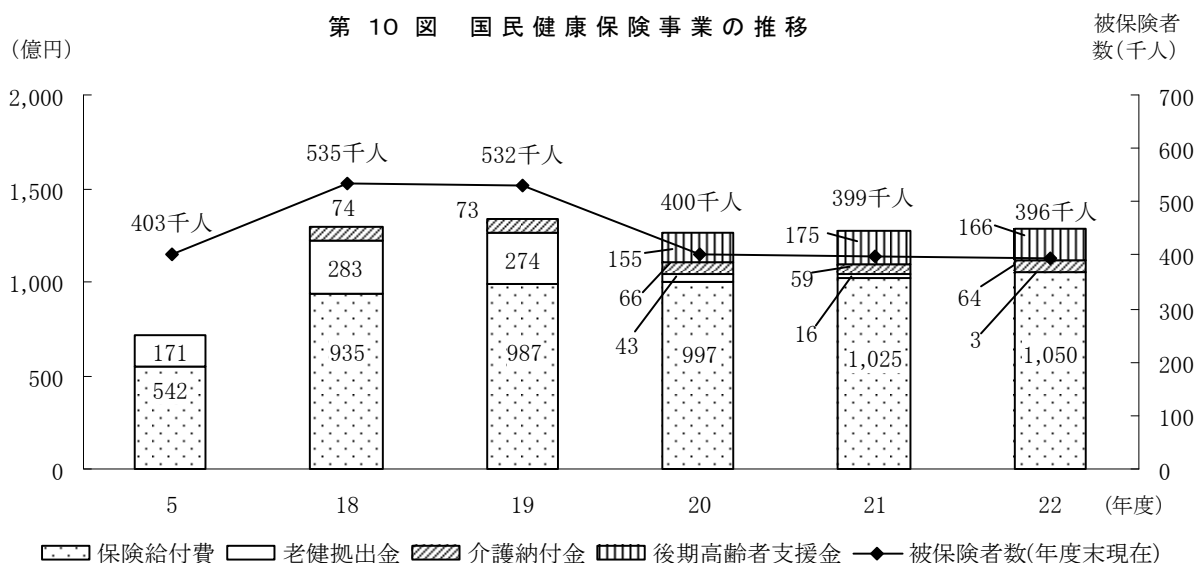
歳出については、老人保健制度廃止に伴い老人保健拠出金等が減少したものの、保険給付費、共同事業拠出金、介護納付金等の増等により増加している。

また、歳入では、保険料、療養給付費交付金、前期高齢者交付金は減少したが、保険給付費等の歳出の増に伴う、国庫支出金、共同事業交付金、一般会計繰入金等の増により増加している。

保険料の収入状況は、調定額416億4,927万円に対し、収入済額315億252万円、不納欠損額22億3,555万円、収入未済額79億1,119万円である。収納率は、前年度に比べ0.3ポイント低下し、75.6%となっている。（決算審査資料別表9参照）

(イ) 事業実施状況

国民健康保険事業の実施状況は、第10図、第35表のとおりである。



- 備考： 1 平成14年10月から19年10月まで、老人保健医療対象者の対象年齢が毎年1歳ずつ引き上げられている。
 2 介護納付金は、介護保険制度が創設された平成12年度から拠出している。
 3 後期高齢者支援金は、後期高齢者医療制度が創設された平成20年度から拠出している。

被保険者数は、75歳以上の高齢者等を被保険者とする後期高齢者医療制度へ移行する者の増等により、当年度は減少している。

保険給付費については増加傾向が継続しているが、老人保健制度廃止に伴い老人保健拠出金は減少している。なお、後期高齢者支援金については、当該年度は概算払いをし、2年後に精算することになっているが、この度は精算の結果、減少している。

第 35 表 国民健康保険料の収納状況の推移

	5年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
保 険 料 (歳 入) (百万円)	25,509	41,890	41,446	33,804	32,216	31,503
保 険 料 収 納 率 (全 体) (%)	81.9	76.2	77.0	75.3	75.9	75.6
保 険 料 収 納 率 (現 年) (%)	92.4	91.7	92.4	90.5	90.5	90.4
保 険 料 収 納 率 (滞 納 繰 越) (%)	15.2	8.1	8.7	10.0	10.6	10.4
保 険 料 収 入 未 済 額 (百万円)	4,796	10,255	8,708	8,001	7,911	7,911

保険料については、平成 15 年度より始めた納付資力調査・差押え等の収納強化対策により、平成 19 年度までは、保険料収納率は上昇傾向にあったが、20 年度は、これまで収納率が高かった 75 歳以上の被保険者層が後期高齢者医療制度の被保険者に移行したため、収納率は一旦低下した。21 年度については再び上昇したものの、当年度は 0.3 ポイント低下している。

エ 老人保健医療事業費

(7) 決算状況

この事業は、老人保健法に基づき、75歳以上の老人（65歳以上のねたきり等の障害のある者を含む）に係る医療を保障し、国民の保健の向上や老人福祉の増進を目的とするものである。

この事業に係る費用は、医療保険者と公費（国：県：市が4：1：1で負担）で負担することとなっており、医療保険者の負担額は、社会保険診療報酬支払基金を通じて、支払基金交付金として交付されている。

なお、平成20年4月の後期高齢者医療制度の創設にあわせ、老人保健制度は平成20年3月末で廃止されたため、当年度も継続業務のみを行っているが、当年度末をもって老人保健医療事業費に係る特別会計は廃止されている。

老人保健医療事業費の決算状況は、第36表のとおりである。

第 36 表 老 人 保 健 医 療 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

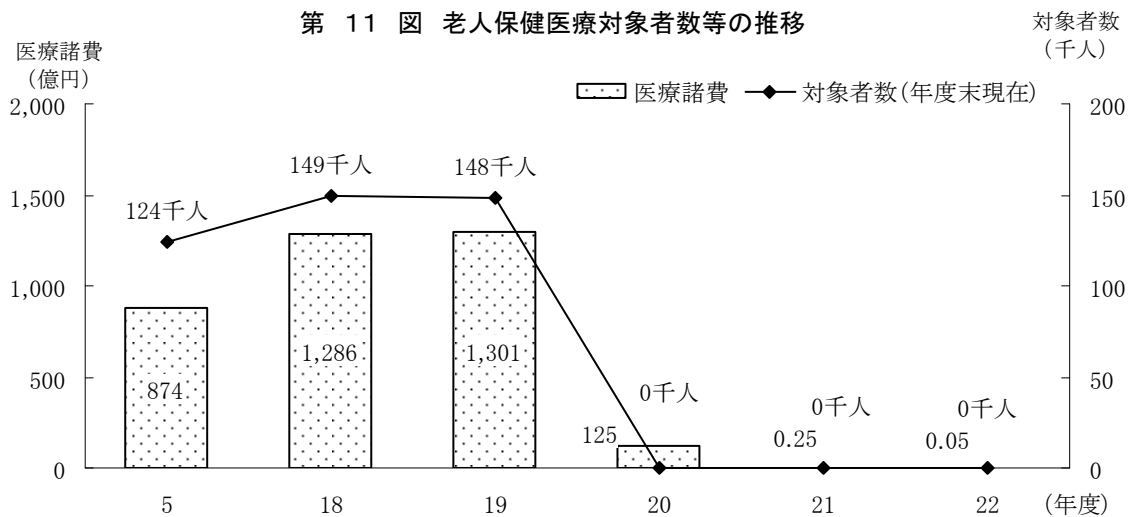
	決 算 額			対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B× 100)	
	22年 度 (A)	構成 比率	21年 度 (B)			
歳 入	支 払 基 金 交 付 金	34	0.0	766	△ 732	△ 95.6
	一 般 会 計 繰 入 金	6	0.0	34	△ 28	△ 82.4
	繰 越 金	47,041	67.9	947,232	△ 900,191	△ 95.0
	諸 収 入	22,233	32.1	74,249	△ 52,016	△ 70.1
	計	69,314	100.0	1,022,281	△ 952,967	△ 93.2
歳 出	医 療 諸 費	4,538	6.5	24,153	△ 19,615	△ 81.2
	諸 支 出 金	64,777	93.5	951,086	△ 886,309	△ 93.2
	計	69,314	100.0	975,240	△ 905,926	△ 92.9
歳 入 歳 出 差 引 額		0		47,041	△ 47,041	皆減

備考：一般会計繰入金は医療諸費に対する市の公費負担分

決算額は、歳入歳出とも6,931万円である。前年度に比べ、歳入は9億5,296万円(93.2%)減少しており、老人保健制度が廃止されたことで、支払基金交付金、一般会計繰入金、繰越金、諸収入が減少したことによる。歳出は9億592万円(92.9%)減少しており、これについても、老人保健制度の廃止により医療諸費、諸支出金が減少したことによる。

(イ) 事業実施状況

老人保健医療事業の実施状況は、第 11 図のとおりである。



平成 20 年度以降は、老人保健制度の廃止により、対象者は後期高齢者医療保険の被保険者に移行し、医療諸費は減少している。

オ 勤労者福祉共済事業費

(7) 決算状況

この事業は、神戸市勤労者福祉共済制度条例に基づき、市内の中小企業事業主と市が協力して、保養施設の利用補助等の余暇事業、永年勤続ほう賞記念品等の給付事業及び人間ドック利用補助等の健康・相談事業等の福利厚生事業を実施し、勤労者福祉の向上と併せて中小企業の振興に寄与することを目的とするものである。

勤労者福祉共済事業費の決算状況は、第37表のとおりである。

第 37 表 勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

		決 算 額		21 年 度 (B)	対 前 年 度 増 減 額 (C)=(A)-(B)	対 前 年 度 増 減 率 (C/B×100)
		22 年 度 (A)	構 成 比 率			
歳 入	共 済 掛 金 収 入 *1	285,386	68.6	285,757	△ 371	△ 0.1
	国 庫 支 出 金	-	-	9,000	△ 9,000	皆減
	繰 入 金	54,299	13.0	47,942	6,357	13.3
	一般会計繰入金	28,764	6.9	30,000	△ 1,236	△ 4.1
	基金繰入金 *2	25,535	6.1	17,942	7,593	42.3
	諸 収 入	76,624	18.4	76,996	△ 372	△ 0.5
	計	416,309	100.0	419,695	△ 3,386	△ 0.8
歳 出	事 務 費	96,980	23.3	99,694	△ 2,714	△ 2.7
	事 業 費	319,329	76.7	320,001	△ 672	△ 0.2
	共 済 事 業 費 *3	290,751	69.8	296,700	△ 5,949	△ 2.0
	基 金 造 成 費	28,578	6.9	23,302	5,276	22.6
	計	416,309	100.0	419,695	△ 3,386	△ 0.8
歳 入	歳 出 差 引 額	0		0	0	-

備考* 1 加入者は、従業員300人以下又は資本金1億円以下の企業、掛金は従業員1人につき月額500円を事業主負担

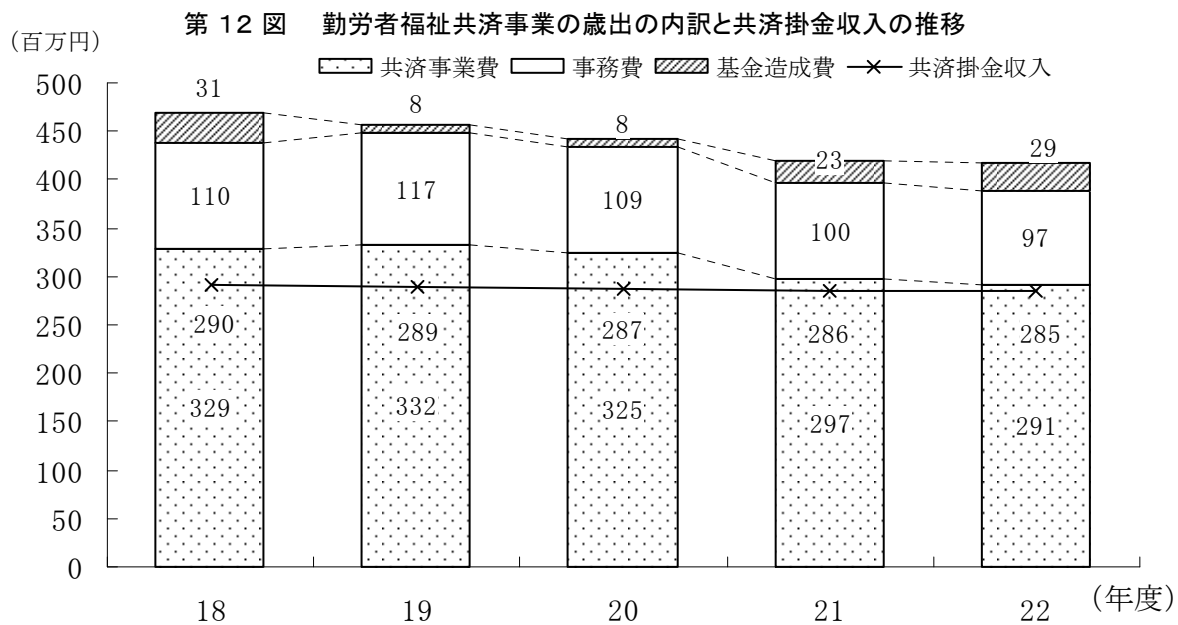
* 2 永年勤続ほう賞記念品の給付原資として勤労者福祉共済基金から繰り入れたものである。

* 3 主な内訳：余暇事業費1億8,569万円，給付事業費6,916万円

決算額は、歳入歳出とも4億1,630万円であり、前年度に比べ、いずれも338万円(0.8%)減少している。これは主として、歳入については、21年度が国庫支出金の最終年度であったこと、歳出については、共済事業費が減少したことによる。

(イ) 事業実施状況

勤労者福祉共済制度の事業の推移は、第12図のとおりである。



カ 農業共済事業費

(7) 決算状況

この事業は、農業災害補償法及び神戸市農業共済条例に基づき、農業者が自然災害、病虫害等によって受ける農作物の損害、家畜の死亡、疾病、傷害等によって受ける損害の補てん等、農業経営の安定を図ることを目的としている。本市では、農作物共済として水稲及び麦、家畜共済として乳牛の雌、肥育牛等、園芸施設共済としてビニールパイプハウス等の園芸施設・付帯施設等を対象としている。

農業共済事業費の決算状況は、第38表のとおりである。

第 38 表 農 業 共 済 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

	決 算 額			対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)	
	22年度 (A)	構成比率	21年度 (B)			
歳 入	農作物勘定収入	9,102	2.9	11,926	△ 2,824	△ 23.7
	農作物共済収入	4,592	1.5	5,021	△ 429	△ 8.5
	基金繰入金	1,520	0.5	2,577	△ 1,057	△ 41.0
	繰越金 *1	2,989	1.0	4,328	△ 1,339	△ 30.9
	家畜勘定収入	186,565	59.5	176,522	10,043	5.7
	家畜共済収入	136,426	43.5	127,090	9,336	7.3
	基金繰入金	2,451	0.8	-	2,451	皆増
	繰越金	47,689	15.2	49,432	△ 1,743	△ 3.5
	園芸施設勘定収入	1,475	0.5	1,860	△ 385	△ 20.7
	園芸施設共済収入	1,398	0.4	1,860	△ 462	△ 24.8
	基金繰入金	4	0.0	-	4	皆増
	繰越金	74	0.0	-	74	皆増
	業務勘定収入	116,569	37.2	114,157	2,412	2.1
	一般会計繰入金	83,576	26.6	76,262	7,314	9.6
	基金繰入金	1,402	0.4	5,942	△ 4,540	△ 76.4
	繰越金	9,123	2.9	9,336	△ 213	△ 2.3
賦課金等	22,468	7.2	22,617	△ 149	△ 0.7	
計	313,712	100.0	304,466	9,246	3.0	
歳 出	農作物勘定支出	6,862	2.7	8,782	△ 1,920	△ 21.9
	農作物共済費	3,900	1.5	4,641	△ 741	△ 16.0
	基金造成費	2,961	1.2	4,142	△ 1,181	△ 28.5
	家畜勘定支出	140,950	54.8	128,833	12,117	9.4
	家畜共済費	140,471	54.6	128,358	12,113	9.4
	基金造成費	479	0.2	475	4	0.8
	園芸施設勘定支出	1,262	0.5	1,941	△ 679	△ 35.0
	園芸施設共済費	1,247	0.5	1,831	△ 584	△ 31.9
	基金造成費	15	0.0	110	△ 95	△ 86.4
	業務勘定支出	108,085	42.0	105,034	3,051	2.9
計	257,160	100.0	244,591	12,569	5.1	
歳入歳出差引額	56,552		59,875	△ 3,323	△ 5.5	
農作物勘定差引額 *2	2,240		3,144	△ 904	△ 28.8	
家畜勘定差引額 *3	45,615		47,689	△ 2,074	△ 4.3	
園芸施設勘定差引額 *4	213		△ 81	294	-	
業務勘定差引額 *5	8,484		9,123	△ 639	△ 7.0	

備考：*1 21年度については、本来、園芸施設勘定収入の繰越金とすべき金額（15万4千円）が、農作物勘定収入の繰越金に含まれている。

*2 当年度の剰余金等

*3 翌年度期首引受分の家畜共済掛金及び当年度の剰余金

*4 当年度の剰余金等

*5 翌年度期首引受分の家畜賦課金

決算額は、歳入 3 億 1,371 万円、歳出 2 億 5,716 万円で、差引 5,655 万円を翌年度へ繰り越している。

歳入歳出ともに前年度に比べ増加しているが、これは主として家畜共済の被害件数が増加し、農業共済組合連合会からの家畜共済金収入及び加入者への家畜共済金の支払いが増加したことによる。

(1) 事業実施状況

農業共済事業の実施状況は、第 39 表のとおりである。

第 39 表 農業共済事業の実施状況

		5年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
農作物共済	加入者数 (人)	4,857	3,904	3,878	3,793	3,779	4,085
	引受面積 (ha)	2,717	2,067	2,079	2,080	2,089	2,224
	支払共済金 (総額) (千円)	4,555	507	610	472	748	1,443
	被害率 (%) *1	0.21	0.03	0.04	0.04	0.05	0.12
	基金残高 (千円)	184,910	105,478	102,939	100,816	96,439	96,478
家畜共済	加入者数 (戸)	172	81	84	77	70	64
	引受頭数 (頭)	7,290	8,069	8,047	7,447	7,281	7,162
	支払共済金 (総額) (千円)	118,788	109,924	113,256	97,957	92,411	105,490
	被害率 (%) *1	6.8	9.5	9.9	9.2	8.8	10.1
	基金残高 (千円)	14,058	10,338	11,229	11,570	12,045	10,074
園芸共済	加入者数 (人)	—	—	14	15	21	29
	引受面積 (ha)	—	—	3.5	3.2	3.9	5.4
	支払共済金 (総額) (千円)	—	—	93	214	1,225	237
	被害率 (%) *1	—	—	0.13	0.35	1.76	0.28
	基金残高 (千円)	—	—	0	81	191	202

備考：*1 被害率＝支払共済金／共済金の最高限度額×100

当年度の農作物共済の引受面積は 2,224ha、家畜共済の引受頭数は 7,162 頭、園芸共済の引受面積は 5.4ha である。

農作物共済の加入者数は、前年度に比べ増加した。当年度の被害率は 0.12% であり、共済金の不足金の補てん等に充当するための基金残高は 9,648 万円である。

家畜共済の引受頭数は、前年度に引き続き減少した。当年度の被害率は死傷・病傷事故の増加により 10.1% となり、基金残高は 1,007 万円である。

園芸施設共済の加入者数は、前年度に比べ増加した。当年度の被害率は 0.28% であり、基金残高は 20 万円である。

キ 母子寡婦福祉資金貸付事業費

(7) 決算状況

この事業は、母子及び寡婦福祉法に基づき、母子家庭及び寡婦に対し、その経済的自立と生活意欲の助長を図るため修学資金、就学支度資金、転宅資金等の貸付を行うものである。

この事業の貸付金の原資は、国からの貸付と一般会計からの繰入金でまかなう仕組みとなっている。

母子寡婦福祉資金貸付事業費の決算状況は、第40表のとおりである。

第 40 表 母子寡婦福祉資金貸付事業費決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

	決 算 額			対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)	
	22 年 度 (A)	構成比率	21 年 度 (B)			
入 歳	一 般 会 計 繰 入 金	1,323	0.3	1,542	△ 219	△ 14.2
	母 子 福 祉 資 金	1,317	0.3	1,525	△ 208	△ 13.6
	寡 婦 福 祉 資 金	6	0.0	18	△ 12	△ 66.7
	繰 越 金	315,012	67.3	355,573	△ 40,561	△ 11.4
	母 子 福 祉 資 金	288,214	61.6	324,061	△ 35,847	△ 11.1
	寡 婦 福 祉 資 金	26,798	5.7	31,512	△ 4,714	△ 15.0
	諸 収 入	151,905	32.4	151,261	644	0.4
	母子福祉資金元利収入	141,337	30.2	140,398	939	0.7
	寡婦福祉資金元利収入	10,339	2.2	10,358	△ 19	△ 0.2
	母子福祉資金預金利子	210	0.0	461	△ 251	△ 54.4
	寡婦福祉資金預金利子	19	0.0	45	△ 26	△ 57.8
	計	468,240	100.0	508,377	△ 40,137	△ 7.9
	出 歳	貸 付 金	259,344	99.4	191,655	67,689
母 子 福 祉 資 金		117,087	44.9	105,327	11,760	11.2
寡 婦 福 祉 資 金		3,462	1.3	2,711	751	27.7
母子福祉資金公債費繰出金		78,013	29.9	48,067	29,946	62.3
寡婦福祉資金公債費繰出金		15,638	6.0	8,353	7,285	87.2
母子福祉資金他会計繰出金		37,607	14.4	23,171	14,436	62.3
寡婦福祉資金他会計繰出金		7,538	2.9	4,027	3,511	87.2
事 務 費		1,537	0.6	1,710	△ 173	△ 10.1
母 子 福 祉 資 金		1,496	0.6	1,665	△ 169	△ 10.2
寡 婦 福 祉 資 金		41	0.0	45	△ 4	△ 8.9
計	260,881	100.0	193,365	67,516	34.9	
入 歳 出 差 引 額	207,358		315,012	△ 107,654	△ 34.2	

備考：1 市債は、貸付金の原資として一般会計から繰り入れを行った場合に、その2倍に相当する額を国から無利子で借り入れ、貸付事業を廃止した場合等に償還するものである。

2 22年度末市債残高

母子福祉資金 9億9,254万円

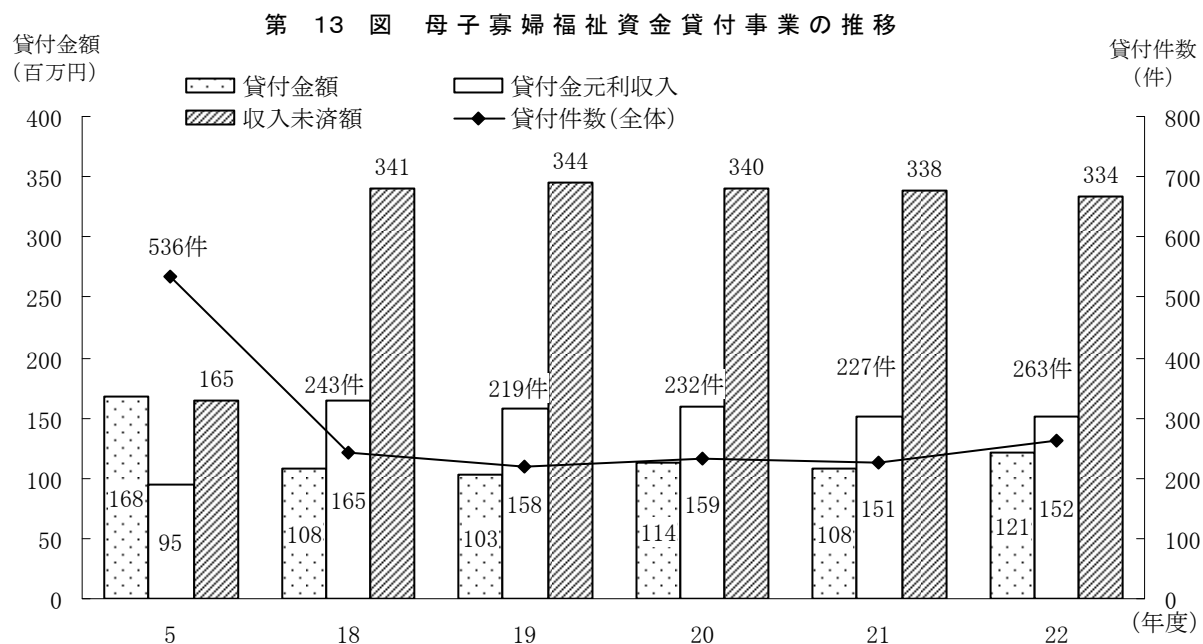
寡婦福祉資金 5,618万円

決算額は、歳入 4 億 6,824 万円、歳出 2 億 6,088 万円で、差引 2 億 735 万円を翌年度へ繰り越している。前年度に比べ、歳入は 4,013 万円 (7.9%) 減少しており、これは主として、前年度からの繰越金が減少したことによる。歳出は 6,751 万円 (34.9%) 増加しており、これは主として、母子福祉資金、寡婦福祉資金の貸付が増加したことと、母子福祉資金、寡婦福祉資金にかかる国からの貸付金及び市からの繰入金の返還額が増加したことによる。

貸付金元利収入 (母子福祉資金及び寡婦福祉資金の合計) の収入状況は、調定額 4 億 8,522 万円に対し、収入済額 1 億 5,167 万円、収入未済額 3 億 3,354 万円である。収納率は、前年度に比べ 0.5 ポイント上昇し、31.3%となっている。(決算審査資料別表 9 参照)

(イ) 事業実施状況

母子寡婦福祉資金貸付事業の実施状況は、第 13 図のとおりである。



貸付件数、貸付金額とも減少傾向にあったものの、平成 21 年 6 月に、より利用しやすく制度が変更されたこと等により、当年度は増加している。貸付金元利収入については、貸付金額の減少に伴う貸付金返還金調定額の減少等により平成 18 年度から減少傾向となっていたが、当年度は増加している。平成 20 年度以降は各区において滞納者への訪問指導を行うなど個別の案件に応じた取り組みを行った結果、収入未済額は 3 年連続で減少している。

ク 土地先行取得事業費

(7) 決算状況

この事業は、公共用地の先行取得を円滑に行うことを目的とし、公園用地、都市計画事業用地、住宅用地等の取得を行うものであるが、平成9年度以降新たな土地の取得を行っていない。

土地先行取得事業費の決算状況は、第41表のとおりである。

第 41 表 土地先行取得事業費決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

	決算額			対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)	
	22年度 (A)	構成比率	21年度 (B)			
歳入	財産収入	72,159	90.8	71,536	623	0.9
	一般会計繰入金	7,277	9.2	7,277	0	0.0
	計	79,437	100.0	78,813	624	0.8
歳出	公債償還金	79,437	100.0	78,813	624	0.8
	計	79,437	100.0	78,813	624	0.8
歳入歳出差引額		0		0	0	-

備考：22年度末市債残高 41億1,300万円

決算額は、歳入歳出とも7,943万円であり、前年度に比べいずれも62万円(0.8%)減少している。

ケ 駐車場事業費

(7) 決算状況

この事業は、駐車場法、神戸市立路外駐車場条例等に基づき、都心部における駐車需要に対処するとともに、交通事情悪化の要因となっている路上駐車を減らすため市営駐車場を整備し、安全かつ円滑な道路交通の確保と、都市の活性化を推進することを目的とする事業である。

当事業の対象となる駐車場は、三宮・花隈・湊川公園・新長田・長田北町・鈴蘭台・細田・新長田駅前・舞子駅前・和田岬駅前の10駐車場である。

決算状況は、第42表のとおりである。

第42表 駐車場事業費決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

		決算額			対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)
		22年度 (A)	構成比率	21年度 (B)		
歳入	使用料	916,088	83.9	933,686	△17,598	△1.9
	諸収入	82,336	7.5	76,050	6,286	8.3
	一般会計繰入金	93,524	8.6	184,485	△90,961	△49.3
	計	1,091,948	100.0	1,194,222	△102,274	△8.6
歳出	運営費	512,474	46.9	498,453	14,021	2.8
	公債償還金	579,474	53.1	695,769	△116,295	△16.7
	計	1,091,948	100.0	1,194,222	△102,274	△8.6
歳入	歳出差引額	0		0	0	-

備考：22年度末市債残高 31億342万円

決算額は、歳入歳出とも10億9,194万円であり、前年度に比べ、いずれも1億227万円(8.6%)減少している。これは主として、歳入では一般会計繰入金の減少や、民間事業者の参入等により花隈駐車場、湊川公園駐車場、三宮駐車場等の利用が減少したこと等による使用料の減少、歳出では公債費償還額等の減少による。

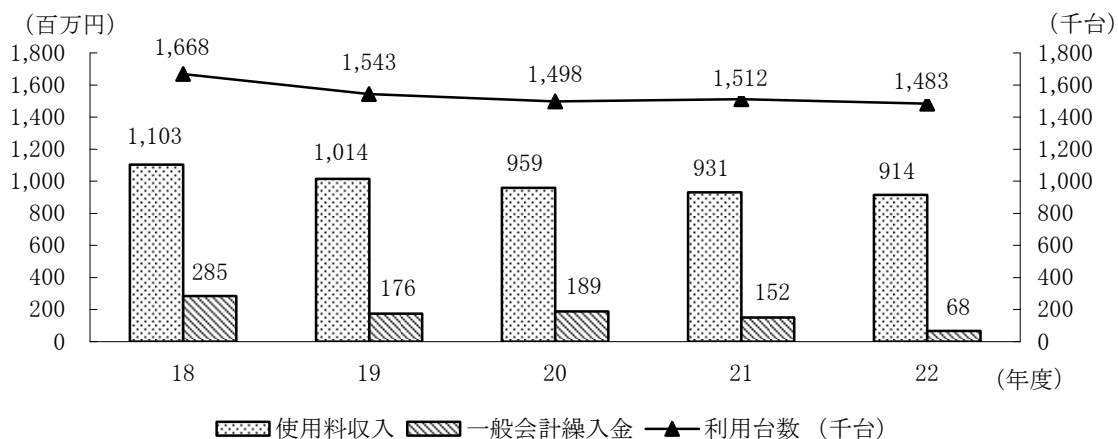
(4) 事業実施状況

駐車場事業の駐車場利用状況は、第14図のとおりである。

当年度の利用台数は、148万3千台で、平成19年度の減少(18年度末の神戸駅北駐車場廃止による)以降はわずかに減少する傾向を示しており、その結果、使用料収入も減少が続いている。

また、使用料等歳入の減少を公債償還金等歳出の減少が上回るため、一般会計繰入金は減少している。

第 14 図 駐車場利用状況



- 備考:1 使用料収入は、駐車場利用に対する使用料のみ。
 2 一般会計繰入金は、運営に対する補助分のみ。
 3 平成19年3月末で神戸駅北駐車場を廃止したため、19年度から収容台数は10駐車場2,673台(180台の減)となった。

コ 農業集落排水事業費

(7) 決算状況

この事業は、神戸市農業集落排水処理施設条例に基づき、農業集落地域における排水処理施設を整備し、生活環境の改善とあわせて農業用水の水質保全を図ることを目的としている。

決算状況は、第43表のとおりである。

第 43 表 農 業 集 落 排 水 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

	決 算 額			対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)	
	22年度 (A)	構成比率	21年度 (B)			
歳 入	事業収入	111,029	9.7	113,775	△ 2,747	△ 2.4
	使用料	106,109	9.3	105,810	299	0.3
	工事負担金	4,885	0.4	7,965	△ 3,080	△ 38.7
	雑入	35	0.0	—	35	皆増
	県支出金	34,500	3.0	41,107	△ 6,607	△ 16.1
	一般会計繰入金	952,813	83.2	936,197	16,616	1.8
	市債	47,000	4.1	292,637	△ 245,637	△ 83.9
	計	1,145,341	100.0	1,383,716	△ 238,375	△ 17.2
歳 出	事業費	286,335	25.0	277,304	9,031	3.3
	施設整備費	90,881	7.9	101,845	△ 10,964	△ 10.8
	運営費	195,454	17.1	175,459	19,995	11.4
	公債償還金	858,339	74.9	1,106,412	△ 248,073	△ 22.4
	過年度支出	667	0.1	—	667	皆増
	計	1,145,341	100.0	1,383,716	△ 238,375	△ 17.2
歳入歳出差引額		0		0	0	—

備考：22年度末市債残高 120億1,142万円

決算額は、歳入歳出とも11億4,534万円であり、前年度に比べ歳入歳出ともに2億3,837万円(17.2%)減少している。これは主として、平成21年度の市債収入および公債償還金支出に市債の借換分が含まれている影響による。

(4) 事業実施状況

農業集落排水事業の実施状況は、第44表のとおりである。

第 44 表 農業集落排水事業の実施状況

	5年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
整備済地区数（地区）	10	24	25	26	26	26
達成率（%）*1	26.5	92.3	95.5	100.0	100.0	100.0
汚水処理量（m ³ ）	218,743	1,272,418	1,215,811	1,226,505	1,259,255	1,259,995
平均調定戸数（戸）	679	3,308	3,423	3,514	3,578	3,664
1戸あたりの年間使用料（調定額）（円）	32,111	31,175	31,148	29,943	29,542	29,000
1戸あたりの年間処理費用（円）*2	82,229	46,060	46,921	45,738	45,347	43,843
収納率（現年度分）（%）	100.0	99.1	99.3	99.3	99.4	99.3

備考：*1 達成率＝供用可能戸数／計画数4,381戸

*2 排水設備完成検査業務を除く

平成20年度末までに、26地区（計画戸数4,381戸）の整備を完了した。

なお、当年度の平均調定戸数（農業集落排水使用者）は3,664戸で、前年度に比べ86戸増加した。

これは、計画戸数の83.6%であり、前年度に比べ2.0ポイント増加している。

1戸あたりの年間使用料（調定額）及び年間処理費用は減少傾向にあるが、年間処理費用は年間使用料収入の約1.5倍となっている。

サ 海岸環境整備事業費

(7) 決算状況

この事業は、垂水漁港（マリンピア神戸含む）を整備する漁業施設整備事業と、アジュール舞子を整備する舞子地区海岸整備事業からなっている。

決算状況は、第45表のとおりである。

第 45 表 海岸環境整備事業費決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

		決 算 額		対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)	
		22年度 (A)	構成比率			21年度 (B)
歳 入	漁業施設整備事業 (a)	213,449	12.1	246,800	△ 33,351	△ 13.5
	使用料	-	0.0	41	△ 41	皆減
	一般会計繰入金	213,449	12.1	246,760	△ 33,311	△ 13.5
	舞子地区海岸整備事業 (b)	1,555,694	87.9	1,556,120	△ 425	△ 0.0
	使用料	41,208	2.3	40,522	686	1.7
	財産収入 (うち土地売却代)	1,364,739 (1,304,219)	77.1 (73.7)	1,348,021 (1,287,500)	16,718 (16,719)	1.2 (1.3)
	繰入金	149,747	8.5	167,577	△ 17,830	△ 10.6
	計	1,769,143	100.0	1,802,920	△ 33,776	△ 1.9
歳 出	漁業施設整備事業 (c)	213,449	12.1	246,800	△ 33,351	△ 13.5
	事業費	135,725	7.7	169,076	△ 33,351	△ 19.7
	公債償還金	77,724	4.4	77,724	0	0.0
	舞子地区海岸整備事業 (d)	1,555,694	87.9	1,556,120	△ 426	△ 0.0
	事業費	17,325	1.0	17,763	△ 437	△ 2.5
	公債償還金	1,538,369	87.0	1,538,357	12	0.0
	計	1,769,143	100.0	1,802,920	△ 33,776	△ 1.9
歳入歳出差引額		0		0	0	-
	漁業施設整備事業 (a-c)	0		0	0	-
	舞子地区海岸整備事業 (b-d)	0		0	0	-

備考：22年度末市債残高 49億189万円（うち垂水漁港修築分7億4,883万円，舞子地区海岸整備事業分41億5,306万円）

決算額は、歳入歳出とも 17 億 6,914 万円であり，前年度に比べ，歳入歳出とも 3,377 万円（1.9%）減少している。これは主として，漁業施設整備事業費が減少したこと，それに伴い，一般会計繰入金が減少したことによる。

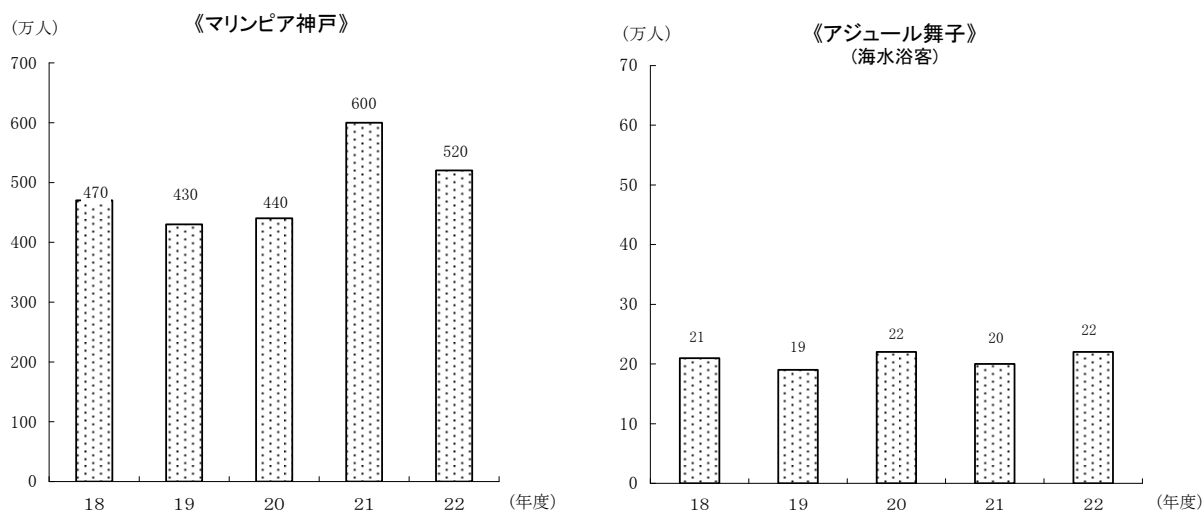
アジュール舞子の緑地部分については，平成 18 年度以降，国庫補助金等を活用して一般会計が順次買い戻しを行っている。

(イ) 事業実施状況

海岸環境整備事業の来場者数は、第 15 図のとおりである。

マリンピア神戸は、「人と海と魚のふれあいの場」をテーマに、平成 10 年 3 月に水産体験学習館を開業、11 年 7 月から商業施設を順次開業している。22 年度の来場者数は、520 万人となっている。一方、アジュール舞子は、人びとが気楽に集い、憩える「ふれあいの海辺」を目的として平成 10 年 4 月に開設された。22 年度の海水浴客数は、22 万人となっている。

第 15 図 海岸環境整備事業による来場者数の推移



シ 市街地再開発事業費

(7) 決算状況

この事業は、都市再開発法に基づき、公共施設の整備、建築物及び建築敷地の整備などを行い、市街地の土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図ろうとするものであり、当年度は新長田駅南地区で事業を進めている。

決算状況は、第46表のとおりである。

第 46 表 市 街 地 再 開 発 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

	決 算 額			対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)	
	22年度 (A)	構成比率	21年度 (B)			
歳 入	国庫支出金	324,800	2.9	473,960	△ 149,160	△ 31.5
	財産収入	1,498,701	13.3	2,534,768	△ 1,036,067	△ 40.9
	一般会計繰入金	8,870,859	78.7	7,997,874	872,985	10.9
	繰越金	92,181	0.8	356,153	△ 263,972	△ 74.1
	諸収入	209,062	1.9	14,507	194,555	ほぼ皆増
	市債	281,000	2.5	2,325,000	△ 2,044,000	△ 87.9
	計	11,276,603	100.0	13,702,262	△ 2,425,659	△ 17.7
歳 出	市街地再開発事業費	1,148,417	10.2	3,673,540	△ 2,525,123	△ 68.7
	職員費	317,060	2.8	406,967	△ 89,907	△ 22.1
	事業費	831,356	7.4	3,266,573	△ 2,435,217	△ 74.5
	市街地再開発管理事業費	10,063,984	89.8	9,936,541	127,443	1.3
	管理費	634,500	5.7	556,748	77,752	14.0
	公債償還金	9,429,484	84.1	9,379,793	49,691	0.5
	計	11,212,400	100.0	13,610,081	△ 2,397,680	△ 17.6
歳入歳出差引額		64,203		92,181	△ 27,979	△ 30.4

備考：1 歳入歳出差引額は翌年度繰越事業に係る一般会計繰入金
2 22年度末市債残高 1,087億6,510万円

決算額は、歳入112億7,660万円、歳出112億1,240万円で、差引6,420万円を翌年度へ繰り越している。前年度に比べ歳入は24億2,565万円(17.7%)減少し、歳出は23億9,768万円(17.6%)減少している。これは主として、歳出については事業費が減少したこと、それにより歳入の市債等が減少したことによる。

(イ) 事業実施状況

新長田駅南地区の事業の実施状況は、第47表のとおりである。

第 47 表 事業の実施状況（新長田駅南地区）

(単位 棟)

	事業計画決定	完 成 済	工事既着手	未 着 手
第 1 地 区	17	13(3)	0	4
第 2 地 区	10	8(2)	0	2
第 3 地 区	18	10(2)	0	8
計	45	31(7)	0	14

備考：（ ）は、特定建築者制度を利用して実施された内数

当年度には特定建築者制度を活用したプライムメイツアスタ、ブランシエラ新長田が完成し、当年度末現在の再開発ビル数は31棟（うち特定建築者制度活用は7棟）となっている。また平成23年度には、特定建築者制度を活用して2棟の再開発ビルが着工される予定である。

ス 市営住宅事業費

(7) 決算状況

この事業は、公営住宅法、神戸市営住宅条例等に基づき、市営住宅及び市営住宅入居者の共同施設の建設、借上方式等による供給及び管理を行い、市民生活の安定と社会福祉の増進を図ることを目的としている。

決算状況は、第48表のとおりである。

第 48 表 市 営 住 宅 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

	決 算 額			対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)	
	22年度 (A)	構成比率	21年度 (B)			
入 歳	市営住宅建設事業	5,310,793	18.1	4,734,808	575,985	12.2
	分担金及負担金	15,720	0.1	20,415	△ 4,695	△ 23.0
	国庫支出金	1,480,847	5.1	1,476,815	4,032	0.3
	財産収入	1,469,464	5.0	317,105	1,152,359	363.4
	一般会計繰入金	57,675	0.2	38,828	18,847	48.5
	基金繰入金	858,768	2.9	955,682	△ 96,914	△ 10.1
	繰越金	153,446	0.5	115,190	38,256	33.2
	市債	1,212,000	4.1	1,792,000	△ 580,000	△ 32.4
	諸収入	62,873	0.2	18,772	44,101	234.9
	市営住宅管理事業	23,986,873	81.9	28,922,063	△ 4,935,190	△ 17.1
	市営住宅使用料	13,805,582	47.1	13,458,484	347,098	2.6
	国庫支出金	1,097,254	3.7	1,310,490	△ 213,236	△ 16.3
	財産収入	106,311	0.4	112,013	△ 5,702	△ 5.1
	一般会計繰入金	7,369,003	25.2	10,103,183	△ 2,734,180	△ 27.1
	基金繰入金	135,421	0.5	129,634	5,787	4.5
	繰越金	14,608	0.0	174,612	△ 160,004	△ 91.6
	諸収入	439,221	1.5	426,810	12,411	2.9
	市債	1,018,000	3.5	3,206,838	△ 2,188,838	△ 68.3
	分担金及負担金	1,474	0.0	—	1,474	皆増
計	29,297,666	100.0	33,656,871	△ 4,359,205	△ 13.0	
出 歳	市営住宅建設事業	5,149,575	17.7	4,581,362	568,213	12.4
	職員費	370,394	1.3	364,898	5,496	1.5
	建設費	4,779,146	16.5	4,216,464	562,682	13.3
	過年度支出	35	0.0	—	35	皆増
	市営住宅管理事業	23,891,713	82.3	28,907,455	△ 5,015,742	△ 17.4
	職員費	435,194	1.5	608,084	△ 172,890	△ 28.4
	管理費	10,004,038	34.4	11,407,988	△ 1,403,950	△ 12.3
	過年度支出	27	0.0	—	27	皆増
公債償還金	13,452,454	46.3	16,891,384	△ 3,438,930	△ 20.4	
計	29,041,288	100.0	33,488,817	△ 4,447,529	△ 13.3	
入 歳 出 差 引 額	256,378		168,054	88,324	52.6	
市営住宅建設事業 *1	161,218		153,446	7,772	5.1	
市営住宅管理事業 *1	95,160		14,608	80,552	551.4	

備考：22年度末市債残高 1,342億9,789万円

*1 翌年度繰越事業に係る一般会計繰入金等

決算額は、歳入 292 億 9,766 万円、歳出 290 億 4,128 万円で、差引 2 億 5,637 万円を翌年度へ繰り越している。前年度に比べ歳入は 43 億 5,920 万円（13.0%）、歳出は 44 億 4,752 万円（13.3%）減少している。

これは主として、市営住宅建設事業において、財産収入の増加に伴い、建設費（基金造成）が増加しているが、市営住宅管理事業において、公債償還金等の減により、一般会計繰入金が増減したこと、また、市営住宅の計画修繕にかかる事業費等が減少したものである。

市営住宅使用料の収入状況（住宅施設等使用料を含む）は、調定額 142 億 7,012 万円に対し、収入済額 138 億 558 万円、不納欠損額 1 億 3,651 万円、収入未済額 3 億 2,803 万円である。収入率は、前年度に比べ 0.5 ポイント上昇し、96.7%となっている。（決算審査資料別表 9 参照）

(イ) 事業実施状況

平成 12 年 2 月に策定した「市営住宅マネジメント計画」（第 1 次）に基づき、住宅の計画的な再編、改善を進めてきた。当年度は、やぐも（旧八雲）住宅、須磨外浜（旧外浜）住宅、西高丸住宅Ⅱ期、新中山手住宅 3 号棟の建替を完了するとともに、東舞子（旧舞子台）住宅、新西舞子（旧脇の池）住宅、多聞・多聞台住宅の建替工事に着手した。

また、更新・改修時期を迎える大量の住宅ストックへの対応や耐震化の促進などの課題を踏まえ、今後も良好な市営住宅ストックの確保と活用を図るため、平成23年度から10年間を計画期間とした「第2次市営住宅マネジメント計画」を策定した。

なお、阪神淡路大震災からの復興の一環として民間等から借り上げた住宅（借上期間20年）の返還時期が順次到来するため、当年度より意向調査と説明会を実施している。

市営住宅の当年度末現在の管理戸数は 5 万 2,863 戸であり、前年度末に比べ 205 戸(0.4%)減少している。市営住宅の管理収支は、第 49 表のとおりである。

第 49 表 市 営 住 宅 の 管 理 収 支

(単位 金額：百万円)

		20年度	21年度	22年度
歳入	市営住宅使用料	12,755	12,811	13,146
	国庫補助金	1,663	1,310	1,097
	その他	4,257	3,072	2,281
	計	18,675	17,193	16,525
歳出	公債費	14,207	15,266	13,359
	管理事務費等	12,623	12,016	10,439
	計	26,829	27,282	23,798
歳入歳出差引額		△ 8,154	△ 10,089	△ 7,273

備考：1 市営住宅使用料には、住宅施設等使用料は含まない。

2 その他は、住宅施設等使用料・市債・基金繰入金等である。

3 管理事務費等は、市営住宅管理事業に係る職員費及び管理費（繰上償還分を含む）である。

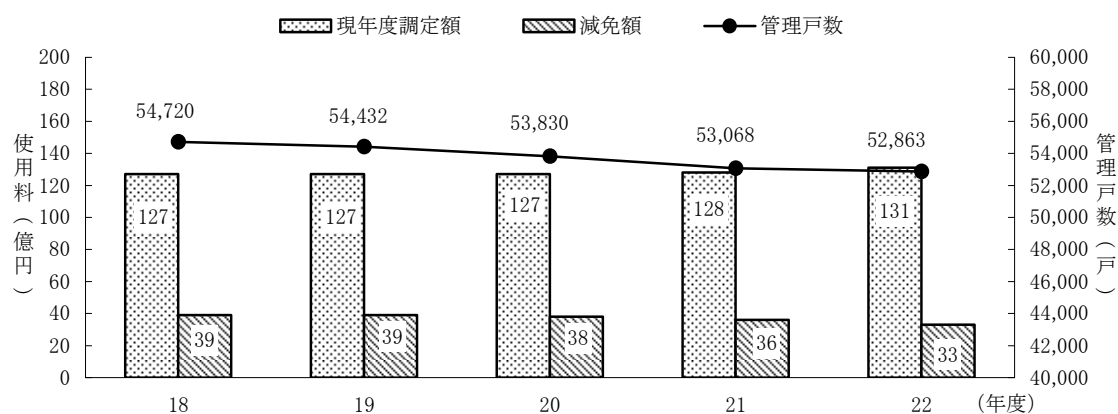
4 歳入その他及び歳出公債費からは、それぞれ公的資金補償金免除繰上償還分を除く。

公債費，管理事務費等を使用料で賄えない状況であり，不足額は一般会計からの繰入金等で補てんしている。

市営住宅使用料の状況は，第 16 図のとおりである。

前年度に変更した家賃制度及び減免制度の影響により，当年度は前年度に比べ調定額が約 3 億円増加し，減免額が約 3 億円減少している。減免額が減少したのは，減免対象となる階層の世帯数が減少したことや減免後の最低負担額を改正したことによるものである。

第 16 図 市営住宅使用料の状況



備考：使用料には再開発住宅店舗分，住宅施設等使用料を含まない。

セ 介護保険事業費

(7) 決算状況

この事業は、介護保険法及び神戸市介護保険条例に基づき、神戸市が保険者となり介護サービスを給付する事業である。

この事業の保険給付等に係る費用は、保険料と公費で負担することとなっている。65歳以上の第1号被保険者分保険料は保険者である市が徴収している。40歳以上65歳未満の第2号被保険者分については、医療保険者が医療分保険料と併せて徴収したものが、社会保険診療報酬支払基金を通じて、支払基金交付金として交付されている。

介護保険事業費の決算状況は、第50表のとおりである。

第 50 表 介護保険事業費決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

		決 算 額			対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)
		22年度 (A)	構成比率	21年度 (B)		
歳 入	保 険 料	18,528,904	18.7	18,352,029	176,875	1.0
	国 庫 支 出 金	22,026,507	22.2	21,010,467	1,016,040	4.8
	県 支 出 金	14,048,991	14.2	13,414,915	634,076	4.7
	支 払 基 金 交 付 金	28,155,059	28.4	26,265,949	1,889,110	7.2
	繰 入 金	16,065,808	16.2	15,457,946	607,862	3.9
	一 般 会 計 繰 入 金	14,722,461	14.9	14,018,455	704,006	5.0
	基 金 繰 入 金	1,343,347	1.4	1,439,490	△ 96,143	△ 6.7
	繰 越 金	163,473	0.2	1,879,136	△ 1,715,663	△ 91.3
	諸 収 入	38,903	0.0	22,291	16,612	74.5
	計	99,027,645	100.0	96,402,732	2,624,913	2.7
歳 出	総 務 費	2,713,571	2.8	2,702,861	10,710	0.4
	保 険 給 付 費	92,830,910	94.5	87,775,749	5,055,161	5.8
	地 域 支 援 事 業 費	2,345,335	2.4	2,305,554	39,781	1.7
	基 金 積 立 金	163,473	0.2	2,714,357	△ 2,550,884	△ 94.0
	諸 支 出 金	202,286	0.2	740,738	△ 538,452	△ 72.7
計	98,255,576	100.0	96,239,259	2,016,317	2.1	
歳 入 歳 出 差 引 額		772,070		163,473	608,597	372.3

備考：一般会計繰入金のうち、116億円は保険給付費に対する公費負担分（22年度）

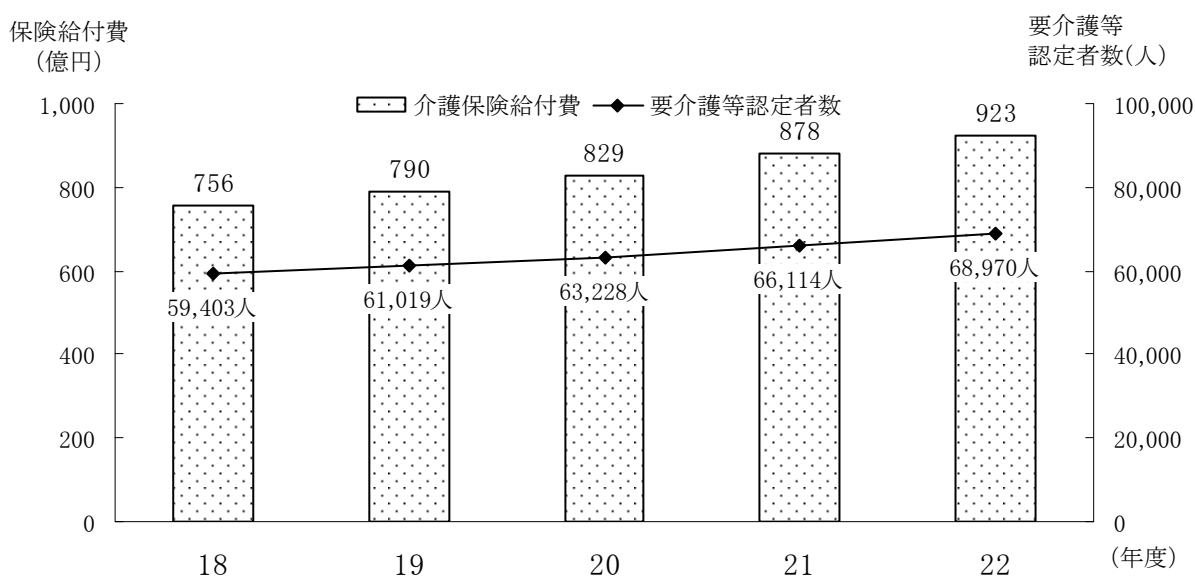
決算額は、歳入990億2,764万円，歳出982億5,557万円で，差引7億7,207万円を翌年度へ繰り越している。前年度に比べ，歳入は26億2,491万円（2.7%），歳出は20億1,631万円（2.1%）増加している。これは歳出については，要介護認定者の増により保険給付費が増加したことなどによる。歳入については，保険給付費等の増加に伴い，財源である国や県の支出金，一般会計からの繰入金等が増加したこと等による。

保険料の収入状況は、調定額 194 億 5,568 万円に対し、収入済額 185 億 2,890 万円、不納欠損額 2 億 8,807 万円、収入未済額 6 億 3,870 万円である。収納率は、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇し、95.2%となっている。（決算審査資料別表 9 参照）

(イ) 事業実施状況

介護保険事業の実施状況は、第 17 図、第 51 表のとおりである。

第 17 図 介護保険給付費と要介護等認定者数の推移



第 51 表 介護保険事業の保険料収納状況等の推移

	18 年 度	19 年 度	20 年 度	21 年 度	22 年 度
第 1 号 被 保 険 者 数 (年 度 末) (人)	319,897	330,213	340,347	348,246	351,107
第 2 号 被 保 険 者 数 (年 度 末) (人)	521,412	520,833	521,691	524,532	531,309
第 1 号 被 保 険 者 保 険 料 (百万円)	17,089	17,717	18,263	18,352	18,529
保 険 料 収 納 率 (全 体) (%)	95.3	95.0	94.8	94.9	95.2
保 険 料 収 納 率 (現 年) (%)	97.8	97.9	98.0	98.1	98.2
保 険 料 収 納 率 (滞 納 繰 越) (%)	10.2	11.1	10.5	10.9	11.1
介 護 給 付 費 等 準 備 基 金 残 高 (百万円)	511	2,415	4,647	6,470	5,548
介 護 従 事 者 処 遇 改 善 臨 時 特 例 基 金 残 高 (百万円)	—	—	865	316	59

高齢化の進展等により、要介護等認定者、介護給付費の増加傾向は続いている。

平成 21 年度から 23 年度を対象とする「第 4 期神戸市介護保険事業計画」においては、増加する介護給付費や保険料の軽減のため、介護給付費等準備基金や介護従事者処遇改善臨時特例基金を活用することとしている。

当年度は、両基金を活用したことから、基金残高は前年度末に比べ、減少している。

なお、介護給付費等準備基金は、保険料の繰越分等を積立てたものであり、介護従事者処遇

改善臨時特例基金は、国からの交付金を財源に積立てたものである。

タ 後期高齢者医療事業費

(7) 決算状況

後期高齢者医療制度は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、75歳以上の高齢者（一定の障害があり、申請により保険者の認定を受けた65歳以上75歳未満の人を含む。以下「後期高齢者」という。）に係る医療を保障し、国民保健の向上及び高齢者の福祉の増進を図ることを目的とするものであり、老人保健法に基づき実施されていた老人保健制度を廃止し、平成20年4月に新たに創設された制度である。

この制度の運営は、都道府県の区域ごとに設けられた後期高齢者医療広域連合（以下「広域連合」という。）と、それに加入する市町村が行うこととなっており、広域連合は保険者として保険料の決定や医療給付を行い、市町村は被保険者証の引き渡しや保険料の徴収等の事務を行っている。

この制度に係る費用は、後期高齢者から徴収した保険料と医療保険者からの後期高齢者支援金と公費で負担することとなっており、市町村は被保険者より徴収した保険料と、公費負担分として一般会計から繰り入れられたものを、広域連合に納付金として納付している。

後期高齢者医療事業費の決算状況は、第53表のとおりである。

第 53 表 後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

		決 算 額			対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B× 100)
		22 年 度 (A)	構成比率	21 年 度 (B)		
歳 入	保 険 料	12,313,075	46.4	11,948,587	364,488	3.1
	一 般 会 計 繰 入 金	14,002,228	52.8	13,075,536	926,692	7.1
	繰 越 金	77,331	0.3	87,364	△ 10,033	△ 11.5
	雑 入	139,716	0.5	310,564	△ 170,848	△ 55.0
	計	26,532,350	100.0	25,422,051	1,110,299	4.4
歳 出	納 付 金	26,432,139	99.9	25,344,719	1,087,420	4.3
	雑 出	22,593	0.1	—	22,593	皆増
	計	26,454,731	100.0	25,344,719	1,110,012	4.4
歳 入 歳 出 差 引 額		77,619		77,331	288	0.4

備考：一般会計繰入金は医療費等に対する市の公費負担分

決算額は、歳入265億3,235万円、歳出264億5,473万円で、差引7,761万円を翌年度へ繰り越している。前年度に比べ、歳入は11億1,029万円（4.4%）、歳出は11億1,001万円（4.4%）増加している。

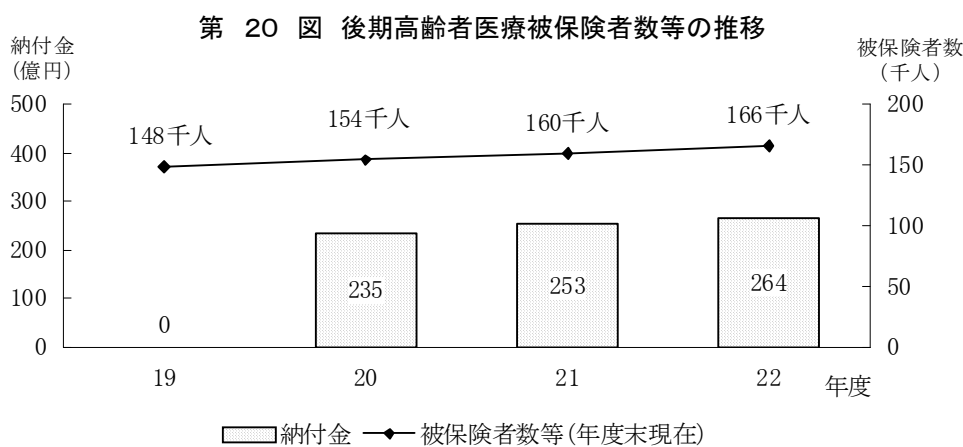
歳出については、広域連合への納付金が増加したことによる。

歳入については、被保険者数の増により保険料が増加したほか、広域連合への納付金が増加したことに伴い、一般会計繰入金が増加したことによる。

保険料の収入状況は、調定額 125 億 9,175 万円に対し、収入済額 123 億 1,307 万円、不納欠損額 6,006 万円、収入未済額 2 億 1,860 万円であり、収納率は、前年度に比べ 0.4 ポイント低下し、97.8%となっている。（決算審査資料別表 9 参照）

(イ) 事業実施状況

後期高齢者医療事業の実施状況は、第 20 図、第 54 表のとおりである。



備考：「被保険者数等」は、平成19年度は「老人保健医療対象者数」を指し、平成20年度以降は「後期高齢者医療被保険者数」を指す。

第 54 表 後期高齢者医療保険料の収納状況の推移

	20 年 度	21 年 度	22 年 度
保 険 料 (歳 入) (百万円)	11,678	11,949	12,313
保 険 料 収 納 率 (全 体) (%)	98.8	98.2	97.8
保 険 料 収 納 率 (現 年) (%)	98.8	98.9	99.0
保 険 料 収 納 率 (滞 納 繰 越) (%)	—	35.6	26.7

平成 20 年 4 月の後期高齢者医療制度への移行後、保険料の年金からの引き去りによる徴収や、保険料の増加が対象者に及ぼす影響が大きかったこと等から、その後、国において低所得者や被用者保険の被扶養者だった人に対する保険料の軽減措置や、保険料の支払い方法における年金からの特別徴収と口座振替の自由選択制が導入されている。

なお、この後期高齢者医療制度は、新しい高齢者医療制度に移行する予定で、現在国において作業が進められている。

ソ 空港整備事業費

(7) 決算状況

この事業は、神戸市及び周辺地域の国内航空需要に対応するとともに、活力と魅力のあるまちづくりに不可欠な都市基盤である神戸空港の施設整備、管理運営及び利用促進を行うものである。

決算状況は、第52表のとおりである。

第 52 表 空 港 整 備 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

	決 算 額			対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)	
	22年度 (A)	構成比率	21年度 (B)			
歳 入	空港整備事業収入	1,964,396	83.2	6,955,242	△ 4,990,846	△ 71.8
	国庫支出金	—	0.0	2,615,455	△ 2,615,455	皆減
	新都市整備事業 会計繰入金	—	0.0	259,955	△ 259,955	皆減
	市債	—	0.0	2,353,000	△ 2,353,000	皆減
	空港整備事業小計	—	0.0	5,228,409	△ 5,228,409	皆減
	使用料	614,111	26.0	685,191	△ 71,080	△ 10.4
	県支出金	265,843	11.3	261,631	4,212	1.6
	財産収入	43,996	1.9	44,032	△ 36	△ 0.1
	一般会計繰入金	597,334	25.3	502,975	94,359	18.8
	財政調整 基金繰入金	438,639	18.6	159,002	279,637	175.9
	繰越金	—	0.0	55,918	△ 55,918	皆減
	諸収入	4,473	0.2	18,084	△ 13,611	△ 75.3
	空港管理事業小計	1,964,396	83.2	1,726,833	237,563	13.8
	空港関連事業収入	396,022	16.8	396,022	0	0.0
	財産収入	396,022	16.8	396,022	0	0.0
計	2,360,418	100.0	7,351,264	△ 4,990,846	△ 67.9	
歳 出	空港整備事業費	—	0.0	5,228,409	△ 5,228,409	皆減
	建設費	—	0.0	5,228,409	△ 5,228,409	皆減
	空港管理事業費	1,964,396	83.2	1,726,833	237,563	13.8
	職員費	150,126	6.4	168,602	△ 18,476	△ 11.0
	運営費	445,178	18.9	486,216	△ 41,038	△ 8.4
	公債償還金	1,369,091	58.0	1,072,015	297,076	27.7
	空港関連事業費	396,022	16.8	396,022	0	0.0
	関連事業費 (うち積立金)	(54,009)	(2.3)	(54,487)	(△ 478)	(△ 0.9)
計	2,360,418	100.0	7,351,264	△ 4,990,846	△ 67.9	
歳入歳出差引額	0		0	0	—	

備考：22年度末市債残高 251億3,795万円

決算額は、歳入歳出とも 23 億 6,041 万円であり、前年度に比べ、いずれも 49 億 9,084 万円 (67.9%) 減少している。これは、歳出については、空港施設用地の取得費等 (空港整備事業費) が皆減したこと、歳入については、空港施設用地の取得費等の減に伴い国庫支出金、市債等が皆減したことによる。

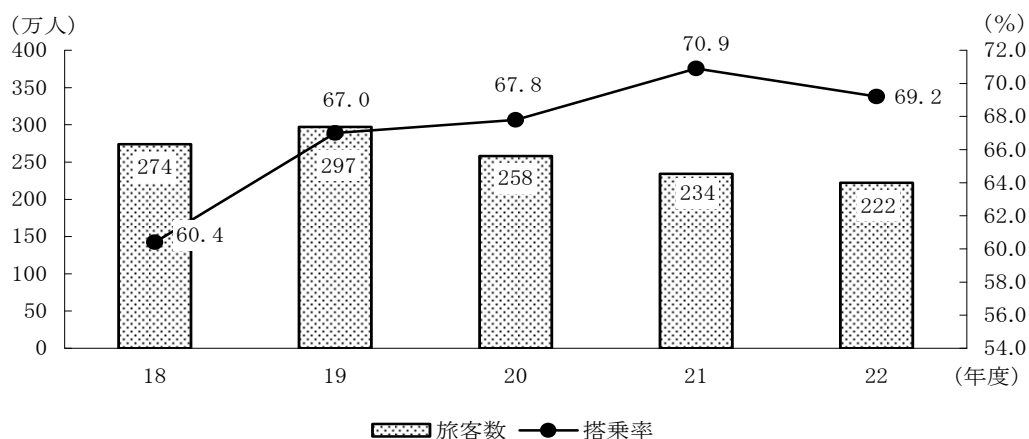
なお、当年度は空港管理事業における収支差を賄うため、過年度に積み立てた財政調整基金より 4 億 3,863 万円を繰り入れている。

(イ) 事業実施状況

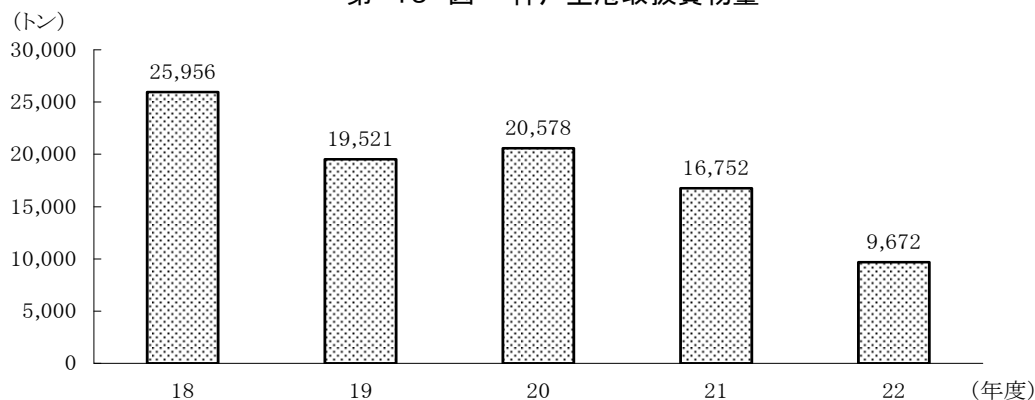
当年度は、引き続き空港施設の管理運営等を行った。

また、当年度末現在、航空 2 社により、札幌、茨城、東京、長崎、熊本、鹿児島、沖縄の各路線に 1 日 26 往復便が運行されており、当年度中の旅客者数は 221 万 5 千人、取扱貨物量は約 1 万トンであった。旅客者数、取扱貨物量ともに前年度に比べて減少しているが、これは、航空会社の撤退による便数の減の影響が大きいためである。

第 18 図 神戸空港旅客数



第 19 図 神戸空港取扱貨物量



チ 公 債 費

(7) 決算状況

この会計は、市債（一般会計、特別会計及び公営企業会計分）の元利償還等を一元的に行う整理会計で、公債償還状況を正確に把握し、公債事務の円滑な執行を図ることを目的とするものであり、各会計から元金・利子等を当会計へ繰り入れ、当会計を通じて市債の償還を行っている。

公債費の決算状況は、第55表のとおりである。

第 5 5 表 公 債 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

			決 算 額		対 前 年 度 増 減 額 (C)=(A)-(B)	対 前 年 度 増 減 率 (C/B×100)
			22 年 度 (A)	構 成 比 率		
歳 入	繰 入 金 *1	324,479,711	83.6	310,247,112	14,232,599	4.6
	市 債 *2	63,724,000	16.4	80,616,000	△ 16,892,000	△ 21.0
	計	388,203,711	100.0	390,863,112	△ 2,659,401	△ 0.7
歳 出	公 債 費	388,203,711	100.0	390,863,112	△ 2,659,401	△ 0.7
	元 金 *3	292,230,486	75.3	291,763,260	467,226	0.2
	利 子	44,340,804	11.4	47,526,189	△ 3,185,385	△ 6.7
	公 債 諸 費 等	602,578	0.2	600,667	1,911	0.3
	減 債 積 立 金 *4	51,029,843	13.1	50,972,997	56,846	0.1
	計	388,203,711	100.0	390,863,112	△ 2,659,401	△ 0.7
歳 入 歳 出 差 引 額		0		0	0	-

備考 22年度末市債残高 一般会計1兆206億円，特別会計3,510億円，企業会計9,787億円，計2兆3,503億円

*1 一般会計 1,098億円，特別会計286億円，企業会計1,409億円，公債基金451億円

*2 市債は全額借換債である。

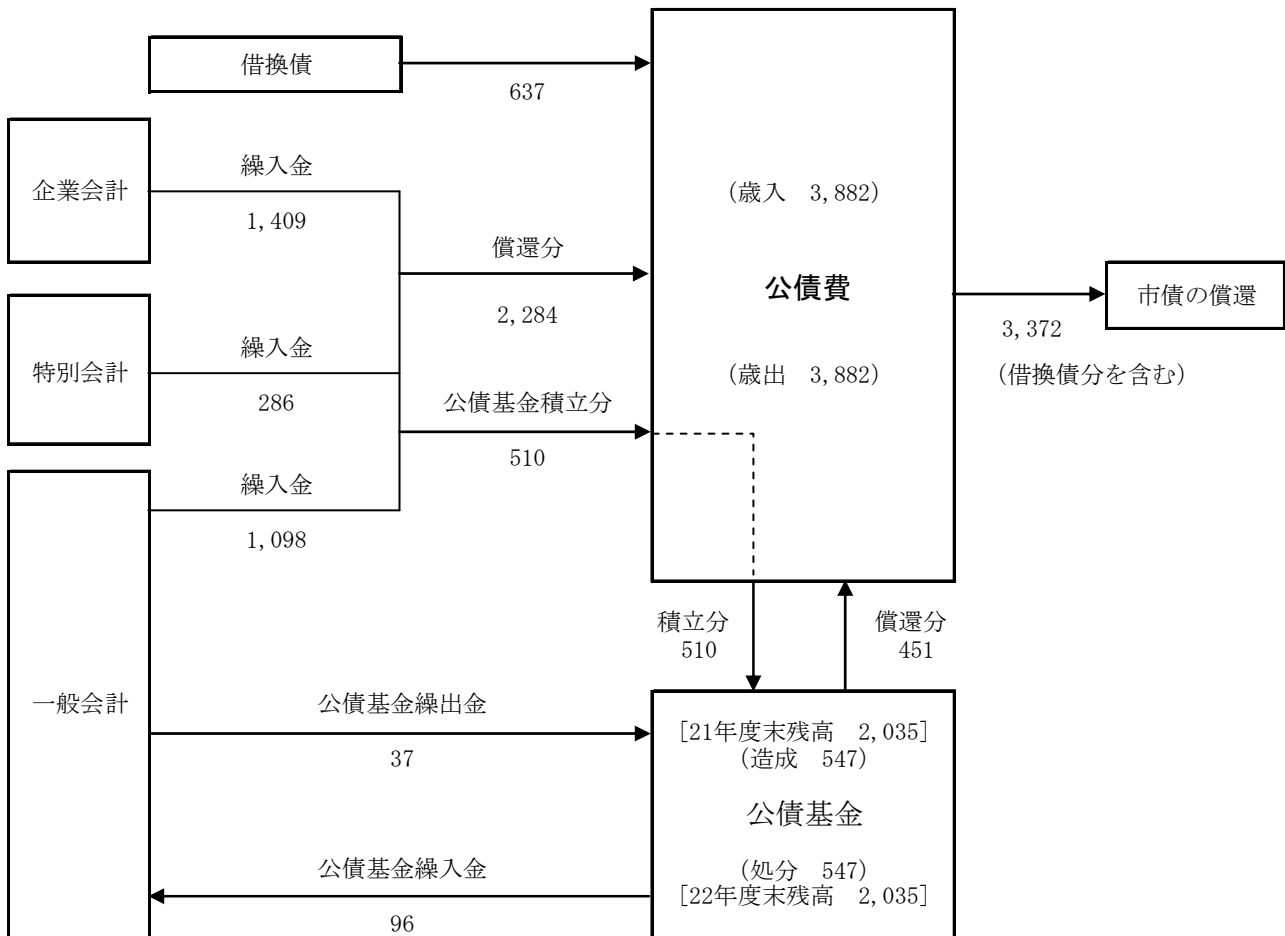
*3 定時償還 2,890億円（うち借換637億円），繰上償還33億円

*4 公債基金への積立（基金への繰上償還23億円，満期一括償還に対する積立金488億円）

決算額は、歳入歳出とも 3,882 億 371 万円であり、前年度に比べいずれも減少している。これは主として、市債(借換債)の発行が減少したこと等によるものである。

第 21 図 公 債 費 会 計 の 流 れ

(単位 金額：億円)



4 財産等の状況

(1) 財産の状況

企業会計を除く財産の当年度中の増減及び年度末現在高の状況をみると、第56表のとおりである。

第56表 財産の年度末現在高

区 分		単 位	22年度末	21年度末	対前年度増減	
公	土地及び建物	土 地	m ²	64,111,538	63,474,758	636,780
		行政財産	m ²	40,458,693	40,226,265	232,428
		普通財産	m ²	23,652,845	23,248,493	404,352
	建 物	m ²	7,158,347	7,088,091	70,256	
山林（立木の推定蓄積量）			138,196	134,610	3,586	
有	動 産	船 舶	隻	2	2	0
		浮 棧	橋 基	1	1	0
		航 空	機 機	2	2	0
財	物 権	地 上 権	m ²	6,123	6,123	0
		地 役 権	m ²	4,374	4,374	0
		温 泉 権	件	8	8	0
産	無 体 財 産 権		件	37	36	1
	有 価 証 券		千円	38,937,271	38,906,621	30,650
	出 資 に よ る 権 利		千円	244,897,713	237,080,059	7,817,654
	不 動 産 の 信 託 の 受 益 権		件	1	1	0
物 品		点	8,120	8,368	△ 248	
債 権		千円	71,893,651	51,047,228	20,846,423	
基 金		千円	270,221,262	280,901,714	△ 10,680,452	
神戸市都市整備等基金			37,518,720	37,595,981	△ 77,261	
神戸市公債基金			203,519,253	203,460,796	58,457	
神戸市地域活性化・公共投資臨時交付金基金			2,344,338	11,017,076	△ 8,672,738	
神戸市市民福祉振興等基金			3,071,026	3,132,981	△ 61,955	
神戸市介護給付費等準備基金			5,547,598	6,470,397	△ 922,799	
神戸市まちづくり等基金			3,526,666	3,530,297	△ 3,631	
神戸市営住宅敷金等積立基金			4,737,644	5,398,086	△ 660,442	
その他各種基金			9,956,017	10,296,100	△ 340,083	

備考：1 道路及び橋梁，河川及び海岸並びに港湾及び漁港を含まない。

2 「土地（普通財産）」には市所有山林面積を含む。

3 「物品」は，取得価格100万円以上のものを掲載している。

4 温泉権は神戸市有馬温泉施設及びフルーツ・フラワーパーク温泉の温泉権である。

財産の主な増減内訳は、第57表のとおりである。

第 57 表 財 産 の 主 な 増 減 内 訳 (基 金 除 く)

(単位 金額：千円)

増 減 理 由		期中増減高	単位	備 考	
土地	行政 財産	公園（建設局）	234,850	m ²	
		公営住宅（都市計画総局）	△ 36,839		
		小学校（教育委員会）	△ 10,811		
	普通 財産	山林（建設局）	586,280		
		事業用財産（建設局）	△ 101,449		
		山林（行財政局）	△ 62,635		
建物	公営住宅（都市計画総局）	129,854	m ²		
	高等学校（教育委員会事務局）	△ 42,389			
有価 証券	関西国際空港株式会社	41,000	千円	年度末現在高 6,265,000	
	株式会社 kiss-FM KOBE	△ 4,400			0
	クリーン神戸リサイクル株式会社	△ 3,950			27,050
出資	財団法人先端医療振興財団研究開発支援基金出えん金	1,500,000	千円	年度末現在高 13,655,000	
	阪神水道企業団出資金	1,011,816			43,941,861
	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金	3,358,457			112,394,503
債権	新中央市民病院整備事業貸付金（施設整備）	16,986,000	千円	年度末現在高 23,937,000	
	新中央市民病院整備事業貸付金（用地取得）	3,402,400			7,077,300
	医療機器等整備資金貸付金	3,343,000			3,658,000
	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構貸付金	△ 354,552			551,696
	神戸新交通株式会社貸付金	△ 153,400			23,580,100
	財団法人神戸市都市整備公社貸付金	△ 114,676			1,205,324

なお、広義の財産には、上記のほか歳計現金が99億3,882万円、収入未済額が393億3,101万円ある。

(2) 市債の状況

市債の状況を見ると、第58表のとおりである。

第 5 8 表 市 債 の 状 況 (企 業 会 計 を 含 む)

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	22年度		21年度		対前年度増減額	対前年度増減率	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率			
一 般 会 計	1,020,595,600	43.4	1,016,659,837	41.9	3,935,763	0.4	
市債現在高 (年度末)	建設地方債	752,569,890	32.0	785,576,758	32.4	△ 33,006,868	△ 4.2
	土木債	171,363,540	7.3	179,325,602	7.4	△ 7,962,062	△ 4.4
	都市計画債	148,089,243	6.3	160,420,072	6.6	△ 12,330,829	△ 7.7
	出資金	143,044,662	6.1	151,528,386	6.2	△ 8,483,724	△ 5.6
	高速鉄道事業会計出資金	47,879,901	2.0	51,366,646	2.1	△ 3,486,745	△ 6.8
	阪神高速道路出資金	27,419,500	1.2	29,702,750	1.2	△ 2,283,250	△ 7.7
	阪神水道企業団出資金	20,642,297	0.9	21,806,863	0.9	△ 1,164,566	△ 5.3
	その他	47,102,964	2.0	48,652,127	2.0	△ 1,549,163	△ 3.2
	教育債	86,205,893	3.7	89,092,847	3.7	△ 2,886,954	△ 3.2
	災害復旧債	11,531,594	0.5	22,572,657	0.9	△ 11,041,063	△ 48.9
	その他	192,334,958	8.2	182,637,194	7.5	9,697,764	5.3
	臨時財政対策債	208,569,742	8.9	168,243,274	6.9	40,326,468	24.0
	退職手当債	9,500,000	0.4	9,500,000	0.4	0	0.0
	減税補てん債	45,213,180	1.9	48,077,140	2.0	△ 2,863,960	△ 6.0
	臨時税収補てん債	4,742,788	0.2	5,262,665	0.2	△ 519,877	△ 9.9
特 別 会 計	350,975,029	14.9	378,720,422	15.6	△ 27,745,393	△ 7.3	
企 業 会 計	978,740,728	41.6	1,031,197,784	42.5	△ 52,457,056	△ 5.1	
計	2,350,311,357	100.0	2,426,578,043	100.0	△ 76,266,686	△ 3.1	
市債収入	一 般 会 計	80,214,200	51.9	72,034,564	56.4	8,179,636	11.4
	特 別 会 計	4,946,843	3.2	11,296,471	8.9	△ 6,349,628	△ 56.2
	企 業 会 計	69,357,600	44.9	44,277,248	34.7	25,080,352	56.6
	計	154,518,643	100.0	127,608,283	100.0	26,910,360	21.1
元金償還額	一 般 会 計	76,278,437	33.1	89,385,541	42.1	△ 13,107,104	△ 14.7
	特 別 会 計	32,692,236	14.2	35,985,777	16.9	△ 3,293,541	△ 9.2
	企 業 会 計	121,814,656	52.8	87,004,939	41.0	34,809,717	40.0
*1	計	230,785,329	100.0	212,376,257	100.0	18,409,072	8.7

備考：1 「市債収入」，「元金償還額」の金額には借換債を含まない

2 「*1」：満期一括償還積立金を含まない

3 なお、阪神・淡路大震災復興関連市債残高は4,485億円である

資料：行財政局財政部財務課

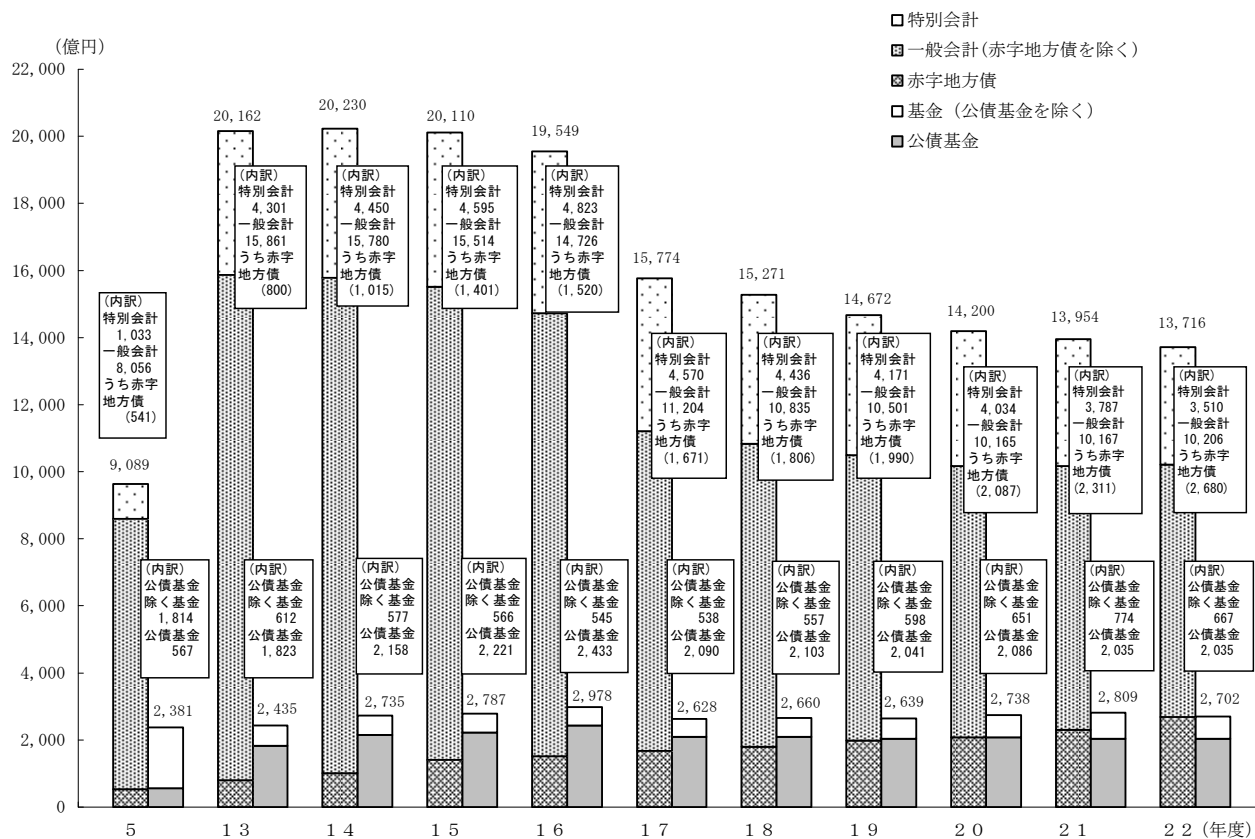
一般会計，特別会計及び企業会計をあわせた当年度末の市債残高は，2兆3,503億1,135万円で，前年度末に比べ762億 6,668万円（3.1%）減少した。

このうち，一般会計の市債残高は，災害復旧債，都市計画債，土木債等の償還が進んだが，臨時財政対策債の発行等により，前年度比では横ばいとなった。また，特別会計の市債残高は，償還が進んだことなどから，前年度に比べ7.3%減少した。

市債の償還財源を確保するための公債基金の当年度末残高は，前年度に比べ 5,845 万円増加し，2,035 億 1,925 万円となった（第 56 表参照）。

市債及び基金残高の推移は、第 22 図のとおりである。

第 22 図 市債及び基金残高の推移（企業会計を除く）



備考：1 赤字地方債の残高は、臨時財政対策債・減税補てん債・臨時税収補てん債・退職手当債の残高であり、一般会計残高の内数である。

(3) 債務負担行為の状況

債務負担行為の状況をみると、第59表のとおりである。

第 59 表 債務負担行為の状況

(単位 金額：千円，比率：%)

区 分	22 年 度 末			21 年 度 末		
	決 算 額	対 前 年 度 額 増 減	増減率	決 算 額	対 前 年 度 額 増 減	増減率
物件の購入等に 係るもの	47,729,270	△ 3,219,376	△ 6.3	50,948,646	△ 1,487,099	4.9
債務保証又は 損失補償に係るもの	465,416,990	3,034,029	0.7	462,382,961	△ 74,878,653	△ 0.7
地方債証券共同 発行連帯債務	9,766,000,000	1,570,000,000	19.2	8,196,000,000	1,190,000,000	19.7
そ の 他	39,274,986	△ 5,081,033	△ 11.5	44,356,019	△ 7,861,849	△ 10.3
合 計	10,318,421,246	1,564,733,620	17.9	8,753,687,626	1,105,772,399	18.1

備考：1 「物件の購入等に係るもの」及び「その他」については、支出すべき額が確定したもの又は支出予定額を、「債務保証又は損失補償に係るもの」及び「地方債証券共同発行連帯債務」については、限度額をそれぞれ計上した。

資料：行財政局財政部財務課

当年度末の在 high は10兆3,184億2,124万円であり、「地方債証券共同発行連帯債務」の増等により、前年度末に比べ1兆5,647億3,362万円（17.9%）増加している。

「物件の購入等に係るもの」は、2年度以上にわたる製造・工事の請負及び建造物の購入等で、翌年度以降の歳出予算に計上し執行するものである。

「地方債証券共同発行連帯債務」は地方公共団体が共同して市場公募地方債を発行する際の連帯債務保証であり、保証の必要が生じた場合に保証額を歳出予算に計上し執行するものである。

「地方債証券共同発行連帯債務」以外の債務負担行為の主なものは、第60表のとおりである。

第 60 表 債務負担行為の主なもの

(単位 金額：千円)

区 分	項 目	金 額
物件の購入等に係るもの	工事の請負に係るもの	16,062,202
	庁舎整備	11,537,817
	学校先行建設	2,428,131
債務保証又は損失補償に係るもの*1	神戸市道路公社債務保証	340,325,972 (68,041,927)
	神戸市住宅供給公社損失補償	30,309,000 (26,037,680)
	財団法人神戸港埠頭公社損失補償	38,678,000 (21,095,000)
その他	借上公営住宅借上料*2	26,045,462
	家賃助成*3	1,542,635

備考 *1 金額欄は限度額を計上した。ただし、下段()は、債務保証又は損失補償に係る22年度末債務残高を計上している。(資料：行財政局財政部財務課，企画調整局企画調整部調整課)

*2 公営住宅として借り上げた民間住宅等の借上料で、後年度借上料を債務負担行為としている。

*3 特定優良賃貸住宅入居者等に対する家賃助成で、後年度家賃助成額等を債務負担行為としている。

平成 22 年度基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

都市整備等基金，勤労者福祉共済基金，消費者訴訟資金貸付基金の平成 22 年度における運用状況

第 2 審査の方法

基金の運用は目的に沿って行われているか，計数は正確であるか，会計処理は適正かについて，関係部局が所管する証書類と照合するとともに，責任者に対する質問の方法により審査した。

第 3 審査の期間

平成 23 年 5 月 25 日～8 月 30 日

第 4 審査の結果

平成 22 年度基金運用は，目的に応じ確実に行われており，その計数は正確であり，会計処理は適正に行われているものと認められた。

基金の運用状況は次のとおりである。

平成 22 年度の基金の運用状況をみると，第 1 表のとおりである。

当年度末の運用基金の総額は 340 億 7,644 万円で，都市整備等基金の取崩による減により前年度末に比べ 12 億 7,704 万円（3.6%）減少している

運用額は 202 億 6,641 万円で，前年度に比べ 24 億 2,336 万円減少している。これは，主として都市整備等基金の債券等の運用減による。

以下，各基金別に運用状況について述べる。

第 1 表 基金の運用状況

(単位 金額：千円，回転率：回)

基金別	22年度		21年度		回転率		備考
	年度末 現在高	年度中 運用額	年度末 現在高	年度中 運用額	22年度	21年度	
都市整備等基金	(△1,277,045) 33,738,729	19,959,037	(162,490) 35,015,774	22,680,160	※	※	平成元年4月 設置
勤労者福祉 共済基金	327,711	307,380	327,711	9,620	0.9	0.0	昭和47年11 月設置
消費者訴訟 資金貸付基金	10,000	—	10,000	—	—	—	昭和49年7月 設置
合計	(△1,277,045) 34,076,440	20,266,417	(162,490) 35,353,486	22,689,780	※	※	

備考：1 () 内の数字は、当該年度中の積立額・処分額の差引額で、内書きである。
 2 運用額とは、土地、建物、現金、預金又は債権の運用に係るものである。
 3 回転率＝運用額／基金額
 4 回転率の※印は、基金の性格上回転率になじまないもので、算出を省略したことを示す。
 5 都市整備等基金（22年度末現在高 375億1,871万円）、
 勤労者福祉共済基金（22年度末現在高 9億1,371万円）については、運用基金に係る金額のみを掲載した。

1 都市整備等基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公益のために必要とする土地を先行取得することにより、都市の円滑な整備等に資すること及び公共施設の整備に資すること等を目的として設置されているものであり、運用基金と積立基金からなっている。

当年度末の基金在高は 375 億 1,871 万円である。このうち運用基金に係るものは 337 億 3,872 万円であり、積立及び処分により前年度末に比べ 12 億 7,704 万円減少している。

運用基金の内訳及び当年度の運用状況は、第 2 表のとおりである。

内訳は、現金・預金 243 億 3,611 万円、土地 94 億 261 万円となっている。

当年度は、街路事業用地等 19 億 6,890 万円を取得し、須磨翔風高等学校用地等 44 億 4,506 万円を一般会計に移管した。

第 2 表 都市整備等基金の運用状況

(単位 金額：千円)

項目	21年度末 現在高	当年度中の運用状況		22年度末 現在高
		増加	減少	
現金・預金	23,137,004	(222,955) 22,658,152	(1,500,000) 21,459,037	24,336,119
有価証券等	—	17,990,133	17,990,133	—
土地	11,878,771	1,968,904	4,445,065	9,402,610
合計	35,015,774	(222,955) 42,617,189	(1,500,000) 43,894,235	33,738,729

備考：1 () 書きは、積立及び処分による増減を内書きした。
 2 有価証券等には定期預金を含む。
 3 22年度末現在高は、375億1,871万円であるが、運用基金に係る金額のみを掲載した。

2 勤労者福祉共済基金

この基金は、神戸市勤労者福祉共済制度条例に定める給付事業及び貸付事業を円滑かつ効率的に運営するために設置されているものであり、購買資金の貸付けに充てるための運用基金と、永年勤続ほう賞記念品の給付原資を積み立てるための積立基金からなっている。

当年度末の基金在高は 9 億 1,371 万円となっており、このうち運用基金に係るものは、3 億 2,771 万円である。

当年度の購買資金の貸付けに係る運用額は 737 万円である。（決算審査資料別表 10, 11 参照）

3 消費者訴訟資金貸付基金

この基金は、神戸市民のくらしをまもる条例に基づき、消費者訴訟に要する費用の貸付けを円滑かつ効率的に行うために設置されているものである。

当年度末の基金在高は 1,000 万円で、貸付けを行っていない。（決算審査資料別表 10, 11 参照）